

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第35期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03(3596)7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	220,703	164,769	183,749	201,543	201,755
経常利益 (百万円)	4,499	2,892	3,600	5,205	4,281
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,450	1,430	3,144	3,505	4,977
包括利益 (百万円)	2,334	1,966	6,224	5,945	4,103
純資産額 (百万円)	14,020	15,818	21,368	26,951	31,323
総資産額 (百万円)	68,600	70,382	85,664	89,848	111,072
1株当たり純資産額 (円)	2,143.39	2,414.98	1,638.21	2,053.83	2,311.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	385.71	225.16	247.38	274.76	387.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	383.31	224.28	246.50	273.45	386.43
自己資本比率 (%)	19.8	21.8	24.3	29.3	26.8
自己資本利益率 (%)	19.2	9.9	17.4	14.9	17.8
株価収益率 (倍)	5.17	8.45	4.38	6.46	4.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,797	7,056	1,992	550	10,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	710	9,376	2,428	105	5,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,759	2,589	1,414	1,445	2,112
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,502	11,042	12,765	12,514	19,773
従業員数 (人)	411	511	752	797	1,132
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(26)	(48)	(114)	(112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

4. 平成26年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	133,263	111,141	113,296	122,724	116,894
経常利益 (百万円)	1,690	1,157	1,232	1,561	1,544
当期純利益 (百万円)	812	483	849	1,086	1,150
資本金 (百万円)	2,830	2,832	2,835	2,873	2,910
発行済株式総数 (千株)	6,353	6,355	6,358	12,813	12,875
純資産額 (百万円)	7,801	7,994	8,713	9,898	9,842
総資産額 (百万円)	43,681	48,793	49,714	47,411	53,192
1株当たり純資産額 (円)	1,221.13	1,251.24	682.13	769.69	762.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	60 (25)	60 (30)	65 (30)	40 (18)	44 (22)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	127.84	76.17	66.80	85.15	89.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	127.56	76.17	66.63	84.77	89.36
自己資本比率 (%)	17.8	16.3	17.4	20.8	18.5
自己資本利益率 (%)	10.6	6.2	10.2	11.7	11.7
株価収益率 (倍)	15.60	24.98	16.21	20.83	17.56
配当性向 (%)	46.9	78.8	48.7	47.0	49.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	149 (5)	143 (5)	139 (4)	134 (5)	135 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

3. 平成26年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。また、第34期の1株当たり配当額は株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は80円相当となります。

2【沿革】

会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和56年7月	日商岩井非鉄販売株式会社（現 アルコニックス株式会社、当社）を資本金1億円で日商岩井株式会社の100%出資により設立（本社所在地：東京都中央区）。アルミニウム、銅の製品を主体とした非鉄金属の販売を開始
昭和57年7月	名古屋支店を新設
昭和58年4月	大阪支店を新設
平成元年5月	北陸営業所を新設
平成4年8月	本社を東京都文京区に移転
平成12年4月	日商岩井メタルプロダクツ株式会社を吸収合併 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の非鉄金属製品の商権移管を受け、商号を日商岩井アルコニックス株式会社に変更、本社を東京都中央区に移転
平成12年9月	本社を東京都港区に移転
平成13年3月 （注）1、2	6億円の減資と6億円の増資、並びに4億27万1千円の増資をおこない、新資本金10億27万1千円として、MBO（エフピー エフ2000，エル．ピー．をスポンサーとした経営陣による企業買収）を実施
平成16年1月 （注）3	当社の海外ネットワークの整備のため、ALCONIX(THAILAND)LTD.（タイ）、ALCONIX(SINGAPORE)PTE. LTD.（シンガポール）、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.（香港）の海外現地法人3社を設立し、NI METAL PRODUCTS INC.（米国、現 ALCONIX USA, INC.）を買収 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社へ55%出資し、レアメタル分野強化へ
平成16年3月	三伸林慶株式会社からアルミ、銅製品の営業権を取得
平成16年4月	札幌営業所を新設
平成16年6月	ALCONIX(SHANGHAI)CORP.（中国）を設立し、併せて北京駐在員事務所を設置
平成17年2月	双日金属販売株式会社から非鉄金属の再生原料に係る営業権を取得
平成17年4月	商号をアルコニックス株式会社に変更
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年6月	ALCONIX EUROPE GMBH（ドイツ）を設立
平成18年7月	浜松営業所を新設
平成19年1月	ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.（マレーシア）を設立
平成20年2月	ALCONIX (TAIWAN) CORP.（台湾）を設立
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社の三伸林慶部を新設分割し、新たにアルコニックス三伸株式会社（本社 東京）を設立
平成21年4月	特別目的会社であるアルコニックス・ハヤシ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として林金属株式会社の株式を取得、連結子会社化
平成21年6月	広島営業所を開設
平成21年8月	特別目的会社であるアルコニックス・オオカワ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として株式会社大川電機製作所の株式を取得、連結子会社化
平成21年9月	株式会社大川電機製作所を存続会社として、アルコニックス・オオカワ株式会社を吸収合併し、株式会社大川電機製作所を連結子会社化（注）4
平成21年9月	ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.を設立
平成21年10月	ALCONIX (SHANGHAI) CORP. SHENZHEN BRANCHを設立
平成22年1月	ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.を設立
平成22年4月	アルコニックス・三高株式会社を設立（注）5
平成22年11月	林金属株式会社を存続会社としてアルコニックス・ハヤシ株式会社を吸収合併し、林金属株式会社を連結子会社化（注）6
平成22年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成23年11月	北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立（注）7
平成24年4月	ALCONIX VIETNAM CO., LTDを設立 ALCONIX (SHANGHAI) CORP. GUANGZHOU BRANCH を設立
平成24年6月	本店を東京都千代田区に移転
平成24年12月	UNIVERTICAL HOLDINGS INC.を設立し、当社の持株会社として米国のめっき素材製造会社のUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得、連結子会社化（注）8
平成25年1月	ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTDを設立（注）9
平成25年4月	アルミリサイクル株式会社の大阪アルミセンターに係る事業資産等を譲受け、同事業資産を当社100%出資にて設立する大阪アルミセンター株式会社に承継（注）10

年月	事項
平成25年4月	当社100%出資にて設立したアルコニックス・オオバ株式会社を当社の中間持株会社として大羽精研株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）11
平成26年11月	当社の連結子会社である大阪アルミセンター株式会社は平成26年11月1日に株式会社稲田商会から銅スクラブ事業を譲受け、同社の北九州支店（稲田銅センター）として営業を開始 また、これに先立ち同年9月1日に商号をアルミ銅センター株式会社に変更
平成27年7月	特別目的会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社を設立し、当社の中間持株会社として東海溶業株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）12
平成27年10月	平成27年10月9日、並びに同年10月13日に平和金属株式会社の発行済株式の77.35%を追加取得し、連結子会社化（注）13
平成28年2月	特別目的会社であるアルコニックス・エムティ株式会社を設立し、当社の中間持株会社としてマークテック株式会社の株式を取得、連結子会社化（注）14

（注）1．MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、平成13年3月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当時、当社は、日商岩井株式会社（現、双日株式会社）が100%出資する子会社でありました。親会社である日商岩井株式会社では事業の再構築を推進しており、当社では非鉄金属の専門商社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のために不可欠であると考えていたことから、両社の方向性が一致しました。これに伴い、当社の経営陣がエフ ピー エフ2000、エル・ピーの支援を得て、平成13年3月に日商岩井株式会社から商権を譲り受け、平成13年3月に当社はMBOにより、経営の自立を果たしました。

- 2．エフ ピー エフ2000、エル・ピーは、富士銀キャピタル株式会社（現、みずほキャピタル株式会社）の100%子会社である富士キャピタルマネジメント株式会社（現、みずほキャピタルパートナーズ株式会社）が運営するMBOファンドであります。同ファンドは平成13年3月に当社株式を取得し筆頭株主となりましたが、平成22年12月22日を払込期日とする当社普通株式の一般募集と同時に保有株式の全株を売却いたしました。
- 3．ALCONIX(THAILAND)LTD.につきましたは出資比率が49%であります、支配力基準による連結子会社としております。
- 4．アルコニックス・オオカワ株式会社は平成21年9月に株式会社大川電機製作所を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また株式会社大川電機製作所は当社に発行済株式総数96,000株を割当て、当社の連結子会社となりました。
- 5．当社は、平成22年5月付で当社グループの関連会社であった三高金属産業株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化したアルコニックス・三高株式会社に承継いたしました。なお三高金属産業株式会社は平成22年5月付で解散決議をした後、平成22年12月に清算終了いたしました。
- 6．アルコニックス・ハヤシ株式会社は平成22年11月に林金属株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また林金属株式会社は当社に発行済株式総数627,750株を割当て、当社の連結子会社となりました。
- 7．当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は平成23年11月23日に北京愛徳旺斯貿易有限公司を設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。
- 8．当社は、平成24年11月29日の取締役会において、米国のめっき材料製造会社であるUNIVERTICAL CORPORATION他の発行済株式全てを取得することを決議し、同年12月31日、持株会社として当社100%出資にて設立したUNIVERTICAL HOLDINGS INC.(以下「UHI」という。)が同社グループの発行済株式全てを取得し、また同時に同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%出資するUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、及び同社の傘下の製造子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD.、販売子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL(HONGKONG) CO.,LTD.)も併せて連結子会社化いたしました。
なお、UHIは平成25年1月31日に、同企業グループのUNIVERTICAL CORPORATIONが70%を出資する中国事業における合併会社UNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.の株式について、合併事業パートナーである米国のPacific Resources International LLC.が保有する30%を追加取得し、UHIの100%子会社といたしました。
- 9．当社の連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は平成25年1月にADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTDを設立したことにより、当社グループの連結子会社としております。
- 10．当社は、平成25年4月付でアルミリサイクル株式会社から事業を譲受けるとともに、当該譲受資産を当社100%出資で設立し連結子会社化した大阪アルミセンター株式会社に承継いたしました。

11. アルコニックス・オオバ株式会社は平成25年9月に大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また大羽精研株式会社は当社に発行済株式総数11,500株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
12. アルコニックス・トーカイ株式会社は平成27年9月に東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また東海溶業株式会社は当社に発行済株式総数16,380株を割り当て、当社の連結子会社となりました。
13. 当社は平成27年10月に平和金属株式会社の株式1,547,000株を追加取得し、発行済株式の78.35%保有となり、当社の連結子会社としております。
14. アルコニックス・エムティ株式会社は平成28年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、国内連結子会社11社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（以下A M J）他10社）、海外連結子会社21社（ALCONIX USA, INC.他20社）及び持分法適用関連会社4社を含む関連会社6社により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、及びチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルの各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。また、近年ではM & A、事業投資を通じて製造業への事業拡大を推進しており、商社機能と製造業を融合した新しい企業集団を目指しております。

(1) 非鉄金属業界における当社グループの位置付けについて

当社グループを取り巻く非鉄金属業界は鉱山会社、精錬メーカー、圧延・加工メーカーと各工程に介在する商社で成り立っており、当社グループの事業は大きく区分すると、アルミニウム、銅等のベースメタル製品、並びにレアメタル等の原料から製品を取扱う流通機能、及び非鉄金属等を材料とした製造・加工機能に分けられます。これらを体系図で示すと下記の通りとなります。



(2) 当社グループの事業の種類別セグメント及びその事業内容

当社グループの事業は、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引、その他委託加工取引等、多様な商品取引形態を有し、非鉄金属の資源・素材原料の調達から製品の販売にわたる幅広い事業を展開しております。

セグメントは「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」、「建設・産業資材事業」の4つであります。

「軽金属・銅製品事業」は、歴史のある安定成長ビジネスとして多くの優良な取引先を持ち、当社グループの安定した基盤となる事業であります。国内では需要が成熟したとも言える事業ですが、中国等新興国での需要の伸びは目覚しく、貿易取引を中心に拡大しております。なお、当セグメントには海外ネットワーク機能として輸出、輸入、地場取引を行う現地法人3社、また国内においては切削加工部品製造会社1社、精密研削加工部品製造会社1社、及び伸銅品等の販売を手掛ける子会社4社が所属し、製造・加工分野である川上から流通・小売分野である川下まで一貫した事業展開を目指しております。

「電子・機能材事業」は、成長著しい分野であり、当社グループが収益基盤の強化に向けて注力する事業であります。特に、ハイブリッド車や、デジタル家電、IT関連機器等には不可欠なレアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の取扱いと収益が拡大しております。とりわけ当社グループにおけるレアメタルの取扱いは他の事業とは異なり、原料から製品まで一貫して取扱っており、これは当社グループの特徴でもあります。当セグメントには、海外ネットワーク機能として輸出、輸入、地場取引を行う現地法人4社、チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルに特化し鉱石から地金、中間原料までを一貫して取扱う国内連結子会社1社（当該子会社には海外現地法人2社が所属）、非破壊検査装置並びにマーキング装置の製造販売を手掛ける国内製造会社1社（当該子会社には海外現地法人5社が所属）、及び米国、中国における自動車、半導体向けめっき材料並びに関連化学品の製造を行うグループ会社5社が所属し、グローバルな営業展開を進めております。

「非鉄原料事業」は、「電子・機能材事業」と同様に成長が著しい分野であります。現在、自動車業界の軽量化に伴うアルミリサイクル原料の需要増加、環境問題に端を発したリサイクル法の制定という事業環境を背景に市場規模が拡大傾向にあります。当事業はアルミ、銅スクラップ、アルミ二次合金塊の他、マグネシウム地金や金属珪素の取扱いを得意としております。当セグメントには、アルミニウム等非鉄スクラップのリサイクルを手掛ける国内子会社1社が所属しております。

「建設・産業資材事業」は、国内有力メーカーとの友好的な関係が構築されている歴史のある安定的な事業であります。主に汎用品から特殊品までの国内販売、バルブ機器等の輸出に加え、中国で加工・製造した工業製品の輸入販売を手掛けております。当セグメントには海外ネットワーク機能として輸出、輸入、地場取引を行う現地法人2社、及び自動車製造用金型肉盛溶接棒製造並びに溶射施工を手掛ける国内製造会社1社が所属しております。

当社グループのセグメント及び主な取扱製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品） ・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材 ・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品）等 ・精密切削加工部品 ・精密研削加工部品 	ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX VIETNAM CO.,LTD. アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社 大羽精研株式会社 平和金属株式会社
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品 ・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル ・めっき用材料及び関連化学品 ・非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品 	ALCONIX USA, INC. ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (TAIWAN) CORP. 北京愛徳旺斯貿易有限公司 UNIVERTICAL HOLDINGS INC. ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD. アルコニックス・エムティ株式 会社 マークテック株式会社
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム二次合金地金 ・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑 ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 	アルミ銅センター株式会社
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材 ・銅合金素材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 ・自動車製造用金型肉盛溶接棒並びに溶射施工 	東海溶業株式会社 ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.

また、当社グループは現在32社の連結子会社のうち孫会社を含む14社が製造業であり、この製造業が生み出す利益面のウエイトが大きくなってきたことから、平成29年3月期よりセグメントを変更いたします。

新しい当社グループの事業は「商社流通」と「製造」に大別し、さらに事業分野ごとに「商社流通」は「電子・機能材」、「アルミ・銅」の2セグメント、「製造」は「金属加工」、「装置・材料」の2セグメントに再編いたします。これらを体系図で示すと次の通りとなります。



また、新しい当社グループの事業のセグメント及び主な取扱製品は次の通りであります。

セグメントの名称		主要取扱商品	主要関係会社
商社流通	電子・機能材	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン、ニッケル製品 ・二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル 	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX USA, INC. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX EUROPE GMBH ALCONIX (TAIWAN) CORP. 北京愛徳旺斯貿易有限公司 ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.
	アルミ・銅	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔 等） ・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品 等） ・アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電 等） ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 ・各種配管機材及び素形材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 	アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 アルコニックス・三高株式会社 平和金属株式会社 アルミ銅センター株式会社 ALCONIX(SHANGHAI)CORP. ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD. ALCONIX VIETNAM CO.,LTD. ALCONIX(THAILAND)LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.
製造	金属加工	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品 ・半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密研削加工部品 	株式会社大川電機製作所 大羽精研株式会社
	装置・材料	<ul style="list-style-type: none"> ・銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品 ・非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品 ・金型用肉盛溶接棒、溶射施工 	UNIVERTICAL HOLDINGS INC. 東海溶業株式会社 アルコニックス・エムティ株式会社 マークテック株式会社

(注) 報告セグメントの変更に係る概要、並びに変更の理由等については「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等(2)その他(重要な後発事象)」をご参照ください。

(3) 商品の取引形態

当社グループにおける商品の主な販売形態は、直送（出合）取引及び在庫取引となっております。

直送（出合）取引

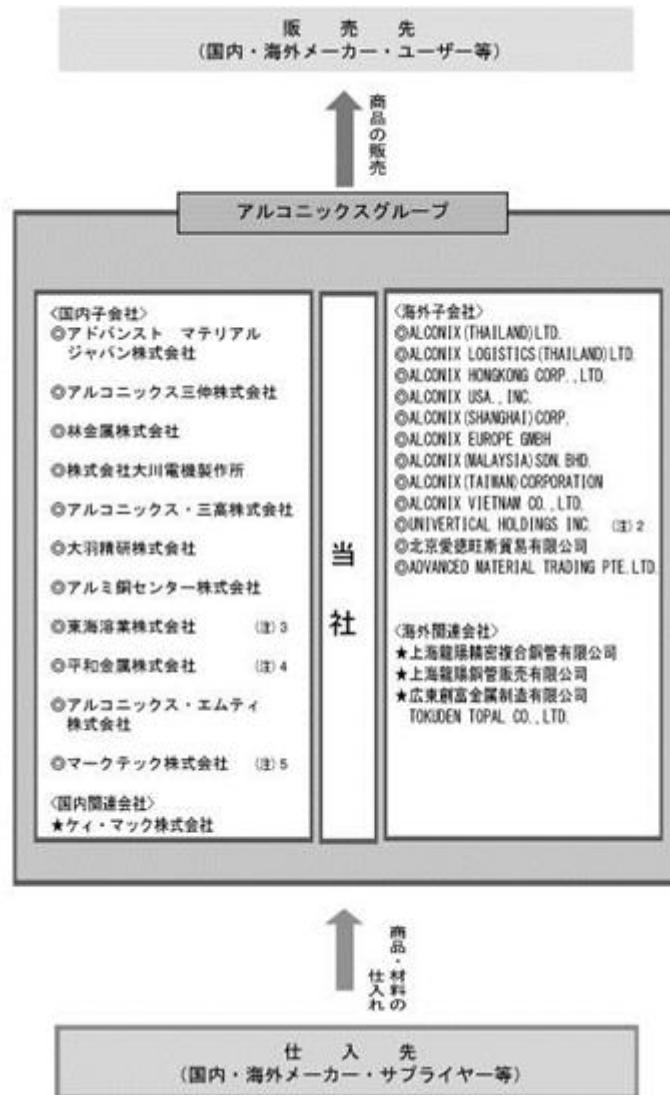
直送（出合）取引は、当社グループが需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーから需要家に直接納入されます。この取引はメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たす役割を担っており、当社グループの主たる販売形態であり取扱金額は多額であります。当社で在庫リスクを負担しないことから在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。この取引における主たる取扱品はアルミ、銅、電子材料、及びチタン、非鉄原材料、そしてパルプ等の非鉄金属製品があります。

また当該取引のなかには当社が需要家とメーカーの間に立ち、価格の決定等取引条件を個別に決定して物流手配等のイニシアチブを取りながら需要家に納品する取引も展開しております。当該取引は前述と同様に当社は在庫リスクを負担しませんが、当社が価格の決定から取引全体を主体的に行っていることから利益率は相対的に高いものとなっております。当社は当該取引について「出合取引」として区別しております。

在庫取引

当社グループは、特定の取引先の買い予約を予め受け付けることにより、当社の倉庫または物流倉庫に納入後、取引先の希望に基づいてジャストインタイムで納品する在庫取引を展開しております。取引金額は後述の不特定多数向けの在庫取引と比べて多額となりますが、当社は在庫リスクを持たないため収益性は低い販売形態であります。当社は不特定多数の需要家向け在庫取引と区別してこれを「売り契約のある在庫取引」としてしております。また、当社グループは予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する在庫取引も行っております。この形態は商社またはメーカーから当社の倉庫に納入され、注文を受けることにより当社から需要家へ納入いたします。取扱金額は売り契約のある在庫取引に比べて少額となりますが当社が在庫リスクを負担することから、売り契約のある在庫取引と比較して相対的に利益率が高い販売形態であります。この取引形態は「売り契約のない在庫取引」としてしております。なお、この取引の主たる取扱品は銅管、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材及びレアメタル・レアアース等であります。

以上述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります



- (注) 1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。
2. 当社の連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社4社を当社グループの連結子会社としております。
3. 東海溶業株式会社は2015年7月21日、当社の中間持株会社として設立したアルコニクス・トーカイ株式会社が同社発行済株式全てを取得し連結子会社化いたしました。また、同年9月30日付で東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併を実施し、アルコニクス・トーカイ株式会社は消滅するとともに東海溶業株式会社は当社の連結子会社となりました。
4. 平和金属株式会社は2015年10月9日、並びに同年10月13日に同社発行済株式の77.35%を追加取得し、当社の連結子会社となりました。
5. マークテック株式会社は2016年2月12日、当社の中間持株会社として設立したアルコニクス・エムティ株式会社が同社発行済株式全てを取得し連結子会社化いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 (注) 4、6	東京都千代田区	70百万円	電子・機能材事業	88.58	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入及び販売
ALCONIX(THAILAND) LTD.(注) 3	タイ国、バンコック	7,000 千タイバーツ	建設・産業資材事業	49.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.(注) 2	タイ国、バンコック	17,000 千タイバーツ	建設・産業資材事業	73.99 (24.99)	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	中国、香港	600 千香港ドル	電子・機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX USA, INC.	米国、クリーブランド	800 千米ドル	電子・機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX(SHANGHAI) CORP.(注) 7	中国、上海	5,200 千米ドル	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ、デュッセルドルフ	300 千ユーロ	電子・機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア、クアラルンプール	3,700 千マレーシアリングギット	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
ALCONIX (TAIWAN) CORP.(注) 5	台湾、台北	30,000 千新台幣ドル	電子・機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、営業業務の委託
アルコニックス三伸株式会社	東京都千代田区	20百万円	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入及び販売、事務所の賃貸
林金属株式会社	大阪市西区	45百万円	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の兼任と派遣、商品の仕入及び販売 管理業務の一部受託
株式会社大川電機製作所	東京都世田谷区	48百万円	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売
アルコニックス・三高株式会社	大阪市中央区	40百万円	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の兼任、管理業務の一部受託、商品の仕入、資金の貸付、事務所の賃貸

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
北京愛徳旺斯貿易有限公司 (注) 2	中国、北京	10百万人民币	電子・機能材事業	88.58 (88.58)	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム、ハノイ	1,052千米ドル	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金借入保証、商品の仕入及び販売、営業業務の委託
UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (注) 8	米国、ドーバー	1千米ドル	電子・機能材事業	100.00	非鉄金属及びその製品の製造及び販売、及び上記に付帯関連する一切の事業
ADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD. (注) 2	シンガポール	1百万シンガポールドル	電子・機能材事業	88.58 (88.58)	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。
アルミ銅センター株式会社	大阪府枚方市	40百万円	非鉄原料事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売、管理業務の委託、資金の貸付
大羽精研株式会社	愛知県豊橋市	30百万円	軽金属・銅製品事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の仕入及び販売
東海溶業株式会社 (注) 9	愛知県豊田市	20百万円	建設・産業資材事業	100.00	役員の派遣と兼任、商品の販売、資金の貸付
平和金属株式会社 (注) 7、10	大阪市中央区	97百万円	軽金属・銅製品事業	78.35	役員の派遣と兼任、商品の販売、資金の貸付
アルコニックス・エムティ株式会社 (注) 11	東京都千代田区	50百万円	電子・機能材事業	100.00	役員の派遣と兼任、資金の貸付
マークテック株式会社 (注) 11、12	東京都大田区	2,078百万円	電子・機能材事業	100.00	役員派遣と兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
4. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,547 百万円
	(2) 経常利益	400 百万円
	(3) 当期純利益	249 百万円
	(4) 純資産額	4,378 百万円
	(5) 総資産額	7,491 百万円

5. ALCONIX(TAIWAN)CORP.は、平成28年3月に増資し、資本金は20,000千新台幣ドルから30,000千新台幣ドルに増加いたしました

6. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の資本金は新株予約権の行使により64百万円から70百万円に増加いたしました。
7. 特定子会社であります。
8. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.は、UNIVERTICAL LLC、及びUNIVERTICAL LLCの子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、並びにその子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO.,LTD. 及びUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG) CO., LTD.の発行済株式全てを取得、統括運営する持株会社として当社100%出資で設立した連結子会社であります。
9. 東海溶業株式会社は2015年7月21日に当社の中間持株会社として設立したアルコニックス・トーカイ株式会社が同社発行済株式全てを取得し連結子会社化いたしました。また、同年9月30日付で東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併を実施し、アルコニックス・トーカイ株式会社は消滅するとともに東海溶業株式会社は当社の連結子会社となりました。
10. 平和金属株式会社は2015年10月9日、並びに同年10月13日に同社発行済株式の77.35%を追加取得し、当社の連結子会社となりました。
11. アルコニックス・エムティ株式会社は平成28年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社であります。
12. マークテック株式会社は、当社の連結子会社で中間持株会社であるアルコニックス・エムティ株式会社が100%出資する連結子会社（孫会社）であります。また同社の連結子会社としてマークテック(上海)探傷設備有限公司、株式会社マークテック코리아、Marktec Asia Holdings Co., Ltd.、Marktec Corporation (Thailand) Co., Ltd.及びMarktec Asia Co., Ltd.があり、これら全てを中間持株会社の連結子会社としております。
13. 上記の他、ケイ・マック株式会社、上海龍陽精密複合銅管有限公司、並びに上海龍陽銅管販売有限公司、及び広東創富金属制造有限公司の各社を当社グループの持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員(人)
軽金属・銅製品事業	541 (98)
電子・機能材事業	448 (11)
非鉄原料事業	41
建設・産業資材事業	60
全社(共通)	42 (3)
合計	1,132 (112)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内の外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べ335名増加したのは、主に東海溶業株式会社、平和金属株式会社及びマークテック株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135 (6)	44.3	10.5	8,760

セグメントの名称	従業員(人)
軽金属・銅製品事業	41 (3)
電子・機能材事業	29
非鉄原料事業	14
建設・産業資材事業	9
全社(共通)	42 (4)
合計	135 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内の外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が世界的な原油価格の下落と新興国の減速により鉱工業部門に陰りがあるものの堅調な個人消費に支えられ底堅く回復を続けました。又、欧州経済も緩やかな回復基調を継続しましたが、中国経済は過剰設備問題等により減速いたしました。

我が国経済は、個人消費の弱含みが続くと同時に輸出も伸び悩み本格回復に至りませんでした。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては高機能・高級化が進む一部のスマートフォン・タブレット端末向け等を除き、中国経済の減速が響き需要が弱含みで推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、チタン展伸材の輸出取引、スマートフォン・タブレット端末関連部材、航空機関連部品、及び当連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社が貢献いたしました。中国における需要低迷を主要因に市況下落が続いたことにより、非鉄原料及びレアメタル・レアアースの売上が減少いたしました。

利益面では販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減益となり、経常利益は前年度にはケイ・マック株式会社の持分法適用関連会社化に伴う負ののれん発生益を含む持分法投資利益という一過性の利益要因が含まれていたこともあり減益となりました。なお、当連結会計年度より連結子会社となった平和金属株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益1,975百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高201,755百万円（前期比0.1%増加）、営業利益3,792百万円（同17.3%減少）、経常利益4,281百万円（同17.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益4,977百万円（同42.0%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

中国経済が調整局面を迎え、国内外で需要面の停滞感は払拭できなかったものの、業務用空調、自動車、2輪、航空機分野は期を通じて堅調に推移いたしました。一方、住宅用建材、半導体並びに液晶関係部材、家庭用空調分野はやや低調な業績にとどまりました。一方、国内製造子会社はスマートフォン部品関連の製造設備や航空機部品の堅調な需要を背景に高いレベルでの業績貢献となりました。なお利益面では前連結会計年度においてケイ・マック株式会社を持分法適用関連会社としたことに伴う負ののれん発生益628百万円を営業外収益に計上したことを受けセグメント利益は減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は88,031百万円（前期比14.8%増加）、セグメント利益は2,573百万円（同14.3%減少）となりました。

・電子・機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、端末数量の伸長率は鈍化いたしました。通信機能の高度化が引続き進んだため高機能受動部品用部材は大幅に伸長し、端末向け二次電池部材も堅調に推移いたしました。また、チタン・ニッケル製品輸出は、為替効果と中国電力プロジェクトの復活により欧州・中国向けは、いずれも順調に推移いたしました。しかし太陽光発電関連部材は政府による補助金政策の見直しにより減速し、環境関連部材においても取引先による在庫調整の遅れの影響もあり、取扱いが減少いたしました。

一方、レアメタル・レアアースの分野においては、中国の需要減少を主要因とする市況下落の影響が大きく、レアアースを中心に売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は72,419百万円（同6.9%減少）、セグメント利益は1,498百万円（同13.6%減少）となりました。

・非鉄原料事業

中国経済の減速で商品市況が急落する中、当セグメントが取扱う銅スクラップ、アルミ再生塊、亜鉛地金、鉛地金、金属珪素、軽金属圧延用マグネシウム地金等の市況が下落し、これに伴い顧客の在庫調整が加わったため、売上価格、売上数量はともに低下し、当セグメントにおける売上高は前期に比べ減少いたしました。また、在庫販売を行っている連結子会社のアルミ銅センター株式会社は、市況急落による収益減少によりセグメント利益を大きく押し下げました。

この結果、当セグメントにおける売上高は32,824百万円（同10.4%減少）、セグメント利益は49百万円（同81.7%減少）となりました。

・建設・産業資材事業

当連結会計年度における国内建設市場は新設住宅着工戸数が増加に転じたものの、人手不足による工期遅れと円安による資材高騰により引続き需要が低迷しており、民間設備投資も徐々に回復の兆しがみえておりますが、配管機材需要は全体的に低調でありました。これに加え円安継続に伴う輸入コスト上昇により、バルク貯槽やダイカスト製品の輸入取引が大幅に減少いたしました。一方、配管機材の輸出・海外取引は円安効果もあり好調に推移し、当連結会計年度に連結子会社化した東海溶業株式会社も業績に寄与いたしました。全体的な収益減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当セグメントにおける売上高は12,822百万円（同10.5%減少）、セグメント利益は166百万円（同19.7%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,259百万円増加し、19,773百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは10,630百万円の増加（前期比10,080百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益6,229百万円、のれん償却を含む減価償却費等1,591百万円、売上債権の減少額3,320百万円、及びたな卸資産の減少5,153百万円であります。また主な減少要因は仕入債務の減少1,917百万円、法人税等の支払額2,080百万円、及び平和金属株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益1,975百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは5,188百万円の減少（前期比5,083百万円の減少）となりました。主な増加要因は平和金属株式会社の連結子会社化に伴う収入2,192百万円であります。また主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,846百万円、及び東海溶業株式会社、マークテック株式会社の連結子会社化に伴う支出5,721百万円あります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは2,112百万円の増加（前期比3,557百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額6,316百万円、及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入67百万円あります。また主な減少要因は長期借入金の純減少額2,974百万円、社債の償還による支出600百万円、及び配当金の支払額565百万円あります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
軽金属・銅製品事業	77,371	111.9
電子・機能材事業	63,560	87.1
非鉄原料事業	27,998	79.9
建設・産業資材事業	11,550	89.1
合計	180,481	94.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は実際仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
軽金属・銅製品事業	87,020	114.8
電子・機能材事業	69,777	92.7
非鉄原料事業	32,532	89.4
建設・産業資材事業	12,426	88.5
合計	201,755	100.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度において総販売実績販売比率が10%を超過する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは中期経営計画において下記の経営方針を掲げ、商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業を目指します。そのため数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

(経営方針)

業容拡大のため川上、川中、川下等のM & Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。特に製造業のM & A及び事業投資にプライオリティを置き、収益における製造業部分の比率を高めます。

日本企業が世界をリードする電子・機能材分野にて、その原料となるレアメタルの取扱いを含め、更なる業容拡大を目指します。

アルコニックス・グループの商いの基盤をなすアルミ・銅分野の維持・拡大に努めます。

環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。

海外ネットワークを更に充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮いたします。

(経営目標)

利益目標

連結経常利益：平成30年度 65億円超

親会社株主に帰属する連結純利益：平成30年度 46億円超

経営目標

株主資本利益率（ROE）：13～15%程度

ネットDEレシオ：1.0～1.3倍程度

投資計画

3年間で200億円（対象：M & A、事業投資、設備投資等）

(アクションプラン)

営業収益力の強化

- ・従来型の商社の枠組みを越え、M & Aや事業投資により製造業への事業拡充を図り、商社機能とのシナジーにより営業収益力の飛躍的アップを目指します。
- ・結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品など電子材料分野での取組を強化いたします。また連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（AMJ）と当社との両輪でチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル及び磁性材料向けを始めとするレアアースの取引地盤の充実を図り、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子材料・機能材）までを網羅する一大勢力を構築いたします。
- ・環境対応に関連した分野において投資を含めた事業を強化いたします。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッドカー、環境対応ディーゼル等に向けた各種素材、及び省エネに繋がるLED用素材の扱いを拡大する一方、アルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースを重点対象にしたリサイクル事業のグローバル展開を推進いたします。
- ・当社の海外子会社・合併企業を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を推進いたします。更に海外ネットワーク充実のため、インドネシア・インド・中南米などで海外拠点の設立を推進いたします。
- ・アルコニックス三伸株式会社、林金属株式会社及びアルコニックス・三高株式会社の連携によるシナジーにより川下展開の強化をいたします。

投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM & A、新たな商流を創出する為の金属加工・販売事業への投融資及びリサイクルを含む資源確保のための投融資を重点施策として国内外で推進いたします。

(平成28年度実施予定)

- ・製造業への出資、M & Aの推進
- ・製造子会社における設備拡張投資（株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、UNIVERTICAL.LLC）
- ・その他M & Aの推進（川中：商社/川下：問屋、小売り）
- ・海外でのレアメタルリサイクル事業への投融資

(平成28年度、29年度実施予定)

- ・ M & Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター／川中：商社／川下：問屋、小売）
 - ・ レアメタル・レアアース鉱山、製錬事業への投融資
- (設備投資計画)

当社グループの製造子会社において、航空機部品の切削加工工場増設、及び新興国におけるめっき素材需要取り込みのため、中国国内の生産設備増設等を中心に推進。

財務体質の強化

- ・ 収益力の強化により、自己資本比率の向上など財務比率の改善を図ります。
- ・ 資金調達手段の多様化を更に進め、流動性の確保と資金コストの軽減を図ります。
- ・ 運転資金の適正化に努め、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）の黒字化定着を目指します。

人的資源の強化

- ・ 上場会社として新卒、中途採用双方にて積極的に優秀な人材の採用を目指し、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。
- ・ 当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成を目指します。

インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・ 平成20年度に導入した基幹システムのより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実を目指します。
- ・ 国際財務報告基準（IFRS）導入に備えて、当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
- ・ 子会社・関係会社の増加・多様化に対応した管理体制の強化を図ります。
- ・ 適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育などで浸透を図ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同日現在において当社が判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業に加えて、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しています。世界的あるいは特定の地域の景気減速は、商品、素材原料の流通量の減少と価格の低下、個人消費や設備投資の低下をもたらします。特に日本及びアジアの景気減速は、当社グループが取扱う商品に対する需要動向に影響が大きいことから、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の販売形態にかかるリスク

当社グループは、アルミニウム、銅、チタン、バルブ等の非鉄金属製品、電子材料及び非鉄原材料、レアアース等レアメタルの直送（出合）取引及び在庫取引を行っております。

直送（出合）取引は、当社グループが需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は、需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーより需要家に直接納入されます。この取引は、当社グループの主たる販売形態であるため取扱金額は多額であります。当社グループで在庫リスクを負担しないことから、在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。

一方、在庫取引は、大半が需要家の依頼により当社が在庫を保有する取引であり、当社は在庫リスクを負いません（売り契約のある在庫取引）、一部の在庫取引では当社グループが予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する販売形態であり（売り契約のない在庫取引）、商品は、メーカーから当社グループの倉庫に納入され、需要家からの注文を受けて当社グループより需要家に納入いたします。銅管、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて生じる販売形態であり、取扱金額は売り契約のある在庫取引に比べて少額となりますが、当社グループが在庫リスクを負担することから、相対的に利益率が高い販売形態であります。

上記の直送（出合）取引において当社グループは、主としてメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たしております。この取引では、商品はメーカーから需要家へ直送されるため、新規取引開始時の確認などの特別な場合を除き、商社が商品の現物を直接確認することはありません。当社グループでは、原則として需要家からの商品受領報告があることをメーカーへの支払条件とすることで、需要家からの支払が受けられない恐れのある商品の仕入・債務認識のリスクを回避しております。しかしながら当社が関与した取引について、メーカーの出荷認識や品質認識などにおいて需要家と認識の相違や齟齬が生じた場合には、当社グループにおいてその内容や発生原因を確認の上調整し、双方の合意を得る役割が生じることがあります。さらにメーカーと需要家双方の認識の相違が調整されない場合に紛争もしくは係争となる可能性があり、取引の当事者として解決のために負担する費用、金銭の支払が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 相場変動が与える業績への影響に対するリスク

非鉄市況の変動に起因するリスク

当社グループの主要取扱商品であるアルミニウム、銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社グループにおいては合意された取引条件をもとにメーカーと需要家を繋ぐ直送（出合）取引及び売り契約のある在庫取引が主体であるため、価格変動リスクは需要家またはメーカーが負担するシステムとなっており、基本的には非鉄金属市況変動には直接影響されにくい事業構造となっております。

しかし、銅管、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品、素材、レアアース等レアメタルにおいて一部当社のリスク負担による売り契約のない在庫取引においては市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、市況の影響を極小化するために適時適量の購買、在庫の圧縮、販売価格への転嫁等に努めておりますが、市況が短期的に大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動に起因するリスク

当社グループが行う外貨建決済の貿易取引（日本からの輸出・日本への輸入及び三国間取引）と、海外子会社等の業績及び財務状況の当社の連結決算への反映は、為替相場の変動の影響を受けることがあります。

当社グループでは、当社グループに為替リスクが帰属する外貨建取引について、原則として為替予約により取引金額を確定することで為替相場の変動による期間業績への影響の抑制を図っておりますが、為替相場の変動の影響を完全に排除することはできません。

金利変動に起因するリスク

当社グループは、取引先に対する信用供与に伴う資金立替え及び顧客のための在庫保有、また子会社の設立及び運営を含む投融資等の必要資金の多くを金融機関等からの短期資金で賄っております。

当社グループといたしましては、受取手形の流動化等により有利子負債の圧縮に努めるとともに、キャッシュ・マネジメントの効率化による金融コストの低減、金利上昇時には増加金融コストの顧客への転嫁等を図っておりますが、金融情勢の急変及び当社グループの信用の低下等により完全に金利変動による影響を排除できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 現行の取引関係が変化するリスク

日本では非鉄金属メーカーから需要家までの商品流通に、取扱商社が介在するのが一般的であり、メーカー毎や需要家毎に特定の商社が継続して取引することが慣行となっております。商社は取引に介在することにより貿易事務、需要家とメーカー双方の決済条件の充足等の機能を提供しておりますが、この取引形態は将来にわたって継続する保証はありません。そのためメーカーと需要家とが直接取引することとなった場合には、商社は介在の機会を失い、商権及び収益を失う可能性が考えられます。

また、メーカーや需要家の統合が起きた場合には、統合後のメーカーや需要家に対して統合前の複数の流通ルートが競合することになります。当社グループは商社として機能を発揮しメーカーと需要家相互にメリットが出せる提案を行ってまいりますが、メーカー側や需要家側の業界再編により非鉄金属業界の事業環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 在庫保有に対するリスク

当社グループは、特定の取引先と売り契約を結んで在庫として保有する特定仕様在庫があります。このような商品は、需要家とメーカーと当社グループが、予め商品仕様、供給数量、価格条件等を合意しておくため、通常においては商品が販売できないリスク及び市況の変動の影響を受けるリスクは低いものであります。しかしながら、需要家の倒産など履行に障害が生じた場合には、特定仕様商品であるために当初の価格での転売が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは不特定多数の需要家向けの銅管、ガリウムメタル、金属珪素、マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材、レアアース等レアメタルの一部において取引を見越して売り契約のない在庫を保有しており、販売価格は市況の変動による影響を受けることがあります。そのため当社グループでは相場の動向に十分な留意を払いつつ在庫数量の圧縮や適時に販売価格の改定を行うことにより収益の確保を図っております。しかしながら、当社グループの予測を上回るような大幅な価格下落が生じること、あるいは販売価格の改定等が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 営業活動によるキャッシュ・フローの変動について

当社グループの営業活動において、輸出取引では輸送中の商品、輸入取引では未着商品が、各々の取引条件によっては期末時点のたな卸資産の増減に影響する可能性があります。

また、輸入取引の増加は、国内取引との比較で仕入債務回転期間が短縮される傾向があり、仕入債務の減少につながる可能性があります。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの実績は、当連結会計年度は10,630百万円の増加、前連結会計年度は550百万円の増加となっております。当連結会計年度は、運転資本の減少、及び税金等調整前当期純利益の増加により営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、前期に比べ10,080百万円増加いたしました。

今後も市況の変動や需給のバランス等により当社グループの期末の売上債権残高、たな卸資産残高、及び仕入債務残高が前年期末との比較において変動した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

(7) 販売先の信用リスク

当社グループは、国内・海外に有している多数の販売先に対して独自の評価基準による与信限度枠を設け信用状態の把握・管理をする等適切な対処をしておりますが、それにもかかわらず破綻や倒産等により売上債権等が回収困難となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 仕入先の契約履行能力に係るリスク

当社グループは国内・海外に有している多数の仕入先において、新規取引開始時もしくは多額かつ長期の仕入契約を締結する場合、契約した商品の供給が条件どおり履行されない等、取引上の事故の予防を目的として経営状況の調査・取引関係の変化等を把握・管理しております。しかしながら仕入先の破綻や倒産等により契約不履行となった場合、当社グループが販売先に対して納品責任を果たすために当社グループは別の取引先による別の取引条件で商品を仕入れることが必要となる場合がある等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の仕入先への依存に係るリスク

当社グループは主力取扱品であるアルミ及び銅等の製品を株式会社神戸製鋼所グループより仕入れており、同社グループからの仕入高に占める割合は1割弱となっております。また同社グループは平成28年3月31日現在、当社発行済株式総数の6.63%を所有しております。当社グループは今後も緊密な情報交換と連携に努めながら良好な関係を保ちつつ取引を行ってまいります。将来的に同社グループとの取引関係において変化が生じた場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の供給国による輸出政策変更に係るリスク

当社グループが取扱うチタン、タングステン、モリブデン、タンタル、レアアース等レアメタルの主要産出国は中国、ロシア、カザフスタン等と偏在性があり、これらの国々のサプライヤーから長年にわたり購入をしております。

これらの国々が将来的に輸出政策を変更して、同産出品の課税や輸出制限の強化、または禁止措置等が実施された場合、従来通りの仕入が困難となることが想定されます。当社グループは万が一の場合に備えて仕入先や取引形態の多様化等を講じておりますが、当社グループの予想を超える政策の急変等が生じた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融市場の逼迫等により資金調達が困難となるリスク

当社グループは事業資金を金融機関からの借入や受取手形の流動化によって調達しております。また今後の金利上昇に対応するため、従来の短期借入金を長期借入金や社債にシフトをする等、金融市場の影響によるリスクの分散に努めておりますが、当社グループの予想を大幅に超えるような金融情勢の急変により金融市場が逼迫した場合、あるいは当社グループの信用が低下した場合には資金調達が制約されるとともに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) カントリーリスクの高い国における顧客との取引に関するリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるリスクを有しております。その対策として、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握とともに合理的な範囲でリスク回避を講じていますが、相手国の輸出入規制が変更された場合等においては、契約条件の変更や契約解消の可能性があります。また、相手国の政策変更や外貨事情等により相手国政府が対外送金を停止した場合、代金または投融資が回収できない事態となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク（法的規制及び法律遵守）

当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引及び三国間貿易を行っている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を遵守しております。当社グループが事業活動において受ける法令等による諸規制の主なものは独占禁止、不正取引規制、環境保護、為替管理、関税及びその他の租税、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）に係るもので、免許・届出・許認可等が必要とされているものも含まれます。具体的には輸出貿易管理令に基づく特別一般包括輸出許可、建設業法に基づく特定建設業の許可、及び大阪府金属くず営業条例に基づく許可を受けており、また毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物一般販売業・輸入業の登録、並びに麻薬及び向精神薬取締法に基づく輸出入業者業務届を行っております。

また、当社グループでは海外（タイ、香港、米国、中国、ドイツ、マレーシア、台湾、ベトナム、シンガポール）で現地法人を設立し事業を行っております。一般的に、海外に現地法人を設立して事業運営する場合には、当該国での特異な法令の存在または法令の欠如、法令の予期しえない解釈、法規・規制の新設や改訂等によって、法令遵守のため当該現地法人の負担が増加するリスクがあります。

そのため国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、社内ではコンプライアンス委員会を設け、規程の完備や社内での啓蒙及び教育の徹底を推進しておりますが、それにもかかわらず関連法規の大幅な変更、予期しない解釈の適用等が実施された場合、または法律及び諸規制を遵守することができなかつたため、当社グループが債務を負うことや、免許・届出・認可等の取消し等一定期間の停止を含む罰則の適用を受けること、その他事業の中断を含む公的命令を受けたために、その後の事業の継続の障害となり、信用の低下を被る事態に陥った場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任に関するリスク

当社グループは原材料を取引先であるメーカーに納入し、メーカーがそれらの原材料を使用して製品を製造しております。それらが最終製品となり、一般消費者に渡り消費者が何らかの被害を被った場合には、通常は製造業者が責任を負うこととなりますが、当社グループも輸入業者でかつ国内取扱業者であることを原因として責任を負う可能性があります。当社及び国内子会社は製造物責任賠償保険を付保しておりますが、保険金額でカバー不能な損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスク

当社グループの営業活動において、不測の事態により国内外における訴訟や仲裁等の法的手続きの対象となる可能性があります。これら法的手続きの結果のいかんにより、当社グループにおいて信用毀損が生じる場合があります。これにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 投資等が業績に影響を及ぼすことに関するリスク

当社グループは、国内外の連結子会社、及び合併事業や投資企業等を多数保有しており、現在更なる事業の拡充や投融資案件を推進しておりますが、期待した成果が上がらず、または事業そのものの頓挫、グループ会社における経営管理面にて発生する法務、会計、コンプライアンス上の諸問題に対する対応、撤退や縮小により損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの取得に関するリスク

当社が業容拡大のため株式取得（M & A）や事業譲受を受ける場合に取得したのれんは、その後の取引先の方針変更等で価値が部分的に消滅する可能性があります。また、取引先の与信リスクが増加した場合等、当社の判断において取引継続を断念することもあります。そのような事態が多発した場合にはのれんの価値は大幅に減少することとなり、その結果、減損処理が必要な場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社及び関連会社への出資

当社は、子会社の設立や取得、合併事業への投資については、十分な事前調査を実施した上で実行しておりますが、それにもかかわらず、当初期待したとおりの成果が上がらず、事業そのものが頓挫する、グループ会社における経営管理面にて発生する法務、会計、コンプライアンス上の諸問題に対する対応、あるいは長期にわたり業績が低迷し、撤退や縮小、出資の減損処理が必要となる可能性があります。また、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付・保証等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。

これらのリスクが顕在化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式の保有などに伴う株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また非上場株式についても投資先の業績が低迷し減損処理の必要性が生じた場合には、同じく当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社の設備投資

当社は現在、メーカーに対するM & Aを積極的に進めており、グループ内における製造分野を強化することにより、新たな商流の創出を推進しております。子会社化したメーカーは、取引先のニーズに応えるため継続的な設備投資を行うことがあります。しかしながら、設備投資完了後において、国内外における景気動向により需要が大幅に変動した場合、生産設備の稼働率が減少し、当初予定していた生産計画通りに進まず、投資額の回収が困難になる場合があります。このほか既存設備の陳腐化、老朽化により修繕、廃棄等により多額の資金負担が発生する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 長期性資産の減損に関するリスク

当社グループは、有形固定資産、のれん等の長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が資産の帳簿価額を超過しているかどうか定期的に検討しておりますが、当該資産が生み出す将来キャッシュ・フローが悪化した場合は減損を認識することが考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報システム部を中心にネットワークインフラの整備や、社内情報共有システムの導入及びネットワークセキュリティに関する対策等を進めております。また更なるネットワーク環境と堅固なセキュリティ体制の構築を進めておりますが、外部からの不正アクセスやウイルス感染による個人情報を含めた情報資産の漏洩や予期せぬ障害により、情報システムが正常に稼動しない事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 子会社の代表取締役社長に付与した同社新株予約権の行使により同社に対する当社持株比率が低下するリスク

当社グループに所属するアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（以下AMJ）はチタン、タングステン、モリブデン、レアアース等レアメタルの輸入販売を行っており、同社の売上高及び経常利益はそれぞれ、21,547百万円、400百万円であり、当社グループの連結売上高及び連結経常利益に占める割合はそれぞれ、10.7%、9.3%となっております。

同社は、蝶理株式会社の化成品部門が母体となり、平成15年3月に分社化された後、現AMJ代表取締役社長である中村繁夫氏が、みずほキャピタルパートナーズ株式会社のアレンジのもと、平成16年1月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買取）して誕生した会社であります。当社は同社発足時にみずほキャピタルパートナーズ株式会社から要請を受け、当時すでに関係者間にて締結されていた同氏との株主間契約案及び役員提供契約案を承諾した上で資本参加し連結子会社といたしました。

MBO直後のAMJの株主構成は、当社55%、エフビーエフ2000, エル.ピー. 40%（みずほキャピタルパートナーズ株式会社が運営するファンド）、中村氏5%でありましたが、平成17年3月に当社はエフビーエフ2000, エル.ピー. の持分40%を追加取得し、AMJに対する持分は95%になりました。これに伴い、上述の株主間契約及び役員提供契約を終了するとともに、改めて当社、AMJ及び中村氏との3者にて同氏のAMJ株式保有や利益水準に達した場合におけるインセンティブとしてのストック・オプションの付与等を認める株主間契約及び役員提供契約を締結いたしました。株主間契約の契約期間は1年ごとに3回の延長により3年間延長されております。また役員提供契約の契約期間も同様であり、当該契約の期限は平成27年3月期に係るAMJの定時株主総会の終了までとなっております。

中村氏に対しては、現契約条件に基づき平成17年12月28日に開催した臨時株主総会において、平成16年度分の58株が付与され、その後平成17年度から平成20年度までの4年間分については、当該契約に基づき具体的に、各年度58株ずつの新株予約権を付与されておりましたが、発行された5回の新株予約権のうち、当連結会計年度までに5回分の全てが行使され、その結果、当社の同社に対する出資比率は95%から88.58%（平成28年3月31日現在）まで低下いたしました。

今後、同社株式の当社持分比率の低下を招く事象に対しては、当社グループの業績等に影響を与える可能性があることに留意し、当社グループにおける同社及び同社の事業推進者の位置付け、同社事業、同社の財政状態及び経営成績に与える影響等を十分に考慮の上で慎重に対処していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

「双日株式会社との同社海外店網の使用サービス契約の締結」

当社は輸出・輸入・海外取引等の海外が絡んだ貿易取引の比率が高く、全世界をカバーする自前での海外網が必要であります。現在の当社海外網としましては、海外法人としてタイ、香港、米国、中国（上海、北京、深圳、及び広州）、ドイツ、マレーシア、台湾、ベトナム、シンガポール、及びロシアの9カ国16拠点であります。今後、自前での海外網の充実を目指しますが、現時点では当社の未設置海外拠点網をカバーするために双日株式会社と同社の当該海外拠点網の使用サービス契約を下記の内容で締結しております。

契約日：平成24年4月1日

対象海外拠点

双日株式会社 駐在員事務所	カイロ（エジプト）	使用に伴う年間サービス料2百万円
------------------	-----------	------------------

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断及び見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりであります。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。個別に回収が懸念される債権については、取引先の過去の支払実績、支払条件の変更、当該顧客の財政状態等を考慮の上、回収不能見込額を計上しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、過去の貸倒実績等に基づき、回収不能見込額を計上しております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品のうち、収益性の低下、長期滞留化及び陳腐化した在庫商品に対しては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り、社内で制定した一定のルールに基づき評価損を計上しております。

投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券は、市場性のある投資有価証券と非上場の投資有価証券に分類されます。市場性のある投資有価証券は、期末時点の市場価格に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場の投資有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。また、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社帳簿価額との比較により減損の検証を行っており、投資先実質純資産価額の当社持分が当社帳簿価額に対して50%以上低下している場合には、創業赤字等の一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、減損処理を行っております。

繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、「税効果会計に係る会計基準」に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、将来の経営環境の変化等により課税所得の見積額が修正された場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。

減損会計

当社及び国内連結子会社につきましては、原則として報告セグメントを基礎として、海外連結子会社につきましては、会社毎にグルーピングを行っております。地価の下落等により減損の対象となった固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収可能価額を下回った差額を、減損損失として計上する必要が生じます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は80,505百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,303百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加7,199百万円、たな卸資産の減少3,364百万円、及び現金及び預金の増加7,246百万円であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は30,566百万円であり、前連結会計年度末に比べ9,920百万円の増加となりました。主な内訳は有形固定資産の増加3,987百万円、無形固定資産の増加2,485百万円、及び投資その他の資産の増加3,447百万円であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は68,490百万円であり、前連結会計年度末に比べ17,039百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加6,219百万円、短期借入金の増加10,341百万円、一年内返済予定長期借入金の減少377百万円、及び一年内償還予定社債の減少200百万円であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は11,258百万円であり、前連結会計年度末に比べ188百万円の減少となりました。主な内訳は流動負債への振替による長期借入金の減少882百万円、及び社債の減少400百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は31,323百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,372百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金の増加37百万円、利益剰余金の増加4,412百万円、上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少414百万円、為替換算調整勘定の減少360百万円、及び繰延ヘッジ損益の減少248百万円であります。

・経営成績

売上高

売上高の主な増加要因は、空調向け銅管、スマートフォン・タブレット端末向け電子・電池材料、表面実装機用精密研削加工部品、チタン展伸材の輸出取引、及びアルミ圧延品等であります。一方、主な減少要因はレアメタル・レアアース、自動車用アルミ原料（再生塊、スクラップ等）、金属珪素、及び銅合金条であります。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期比0.1%増加の201,755百万円となりました。

売上総利益

製造子会社を中心とした収益の貢献により、当連結会計年度における売上総利益は前期比0.7%増加の12,181百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度に連結子会社が増加したことにより、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前期比11.7%増加の8,388百万円となりました。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は前期比17.3%減少の3,792百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

前連結会計年度においては、ケイ・マック株式会社の負ののれん発生益を含む持分法による投資利益の計上という一過性の増益要因がありました。当連結会計年度においては受取配当金の増加等により、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は488百万円の収入超となりました（前年同期は621百万円の収入超）。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は前期比17.8%減少の4,281百万円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度に平和金属株式会社の株式取得、連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益等2,000百万円を特別利益に計上した一方、海外関連会社の清算に伴う関係会社清算損等51百万円を特別損失に計上いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益6,229百万円から法人税等1,125百万円、国内及び海外連結子会社5社における非支配株主に帰属する当期純利益126百万円を差引き、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42.0%増加の4,977百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

来期における当社グループをとりまく事業環境は、過剰設備問題の長期化が予想される中国経済の減速継続による影響から世界経済は緩やかな回復にとどまるものと見られ、非鉄需要・市況ともに急回復は見込めない状況がしばらく続くと考えられます。

このような環境において、当社グループにおいてはスマートフォン・タブレット端末で高機能化による搭載部品点数が飛躍的に増加する分野向けの電子材料輸出の他、半導体実装機用部品を手掛ける国内製造子会社の業績が引続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、レアメタル・レアアースの取扱いについては中国市場の減速による影響から需要・単価ともに低迷がしばらく続くものと見込まれます。一方、平成28年2月に連結子会社化した非破壊検査装置並びにマーキング装置の開発・製造を手掛けるマークテック株式会社、並びに平成27年10月に連結子会社化した平和金属株式会社が来期の当社グループ連結業績に寄与することから前期比で増収増益となる見込みであります。なお、当連結会計年度において平和金属株式会社を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益1,975百万円の特別利益計上という一過性の利益要因があったため親会社株主に帰属する当期純利益に関しては前期比減益を見込んでおります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは中期経営計画に掲げる「連結ベースでの企業価値向上と持続的成長」の実現に向けて以下の施策を推進しております。

(営業収益力の強化)

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社非鉄原料部門とアルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションを展開する連結子会社との連携によるリサイクル事業に加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を推進してまいります。

(投資案件の推進)

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出につながっております。当連結会計年度においては商社である平和金属株式会社、及び製造業である東海溶業株式会社並びにマークテック株式会社の株式取得、連結子会社化をいたしました。これにより国内有数の非鉄金属専門商社である平和金属株式会社の売上、及び自動車用金型溶接棒ではトップシェアを誇る東海溶業株式会社の利益がそれぞれ当連結会計年度に寄与いたしました。また非破壊検査装置、並びに金属マーキングの分野でパイオニア企業であるマークテック株式会社については決算期が12月であることから来期より当社グループの収益に貢献する予定であります。

当社グループは今後も、製造業を中心としたM & Aを進めることにより従来型の商社の枠組みを越え、当社がビジョンとして掲げる「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」の実現に向け前進いたします。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資を行っております。当連結会計年度末においては持分法適用関連会社4社を含む30社に事業投資をしております。今後も新規ビジネスの創出、商流の拡大に向けて、国内外における金属・化学品分野の加工、販売事業への投資並びに合弁事業設立を推進いたします。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

なお、平成28年3月期の連結業績をふまえ、新たに数値目標を刷新した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、引き続き積極的にM & Aや事業投資を実施し業容拡大を図る一方、経営環境の変化にすばやく対応でき、安定収益と持続的成長を可能とする事業基盤を確立してまいります。具体的な数値目標及びその施策につきましては「第2事業の状況、3. 対処すべき課題、(2)当面の対処すべき課題の内容等」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化や工場の海外移転、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、川上分野として位置付ける製造分野の生産設備増強を目的として2,378百万円の設備投資等を実施しました。内容は、建設仮勘定を含む有形固定資産2,258百万円とソフトウェアを含む無形固定資産120百万円であります。

有形固定資産の主な内訳は、建物、建物付属設備及び構築物90百万円、機械装置564百万円、車両運搬具29百万円、工具器具備品114百万円、建設仮勘定1,459百万円であります。また無形固定資産の主な内訳はソフトウェア45百万円であります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
軽金属・銅製品事業	1,473	115.2
電子・機能材事業	823	389.4
非鉄原料事業	18	78.5
建設・産業資材事業	64	11,342.4
合計	2,378	153.8

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都千代田区)	本店機能他	事務所 事務所用備品	8	14	-	93	116	106 (7)
大阪支社 (大阪市中央区)	大阪管理業務他	事務所用備品	3	1	-	2	7	20
名古屋支店 (名古屋市中区)	非鉄原料事業他	事務所用備品	0	14	-	0	14	9

（注）1．上記の内、賃貸事務所の賃貸条件は次のとおりであります。

本社（東京都千代田区）	賃借料月額	8百万円	差入保証金	120百万円
同浜松営業所（浜松市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	1百万円
同広島営業所（広島市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	2百万円
大阪支社（大阪市中央区）	賃借料月額	1百万円	差入保証金	15百万円
名古屋支店（名古屋市中区）	賃借料月額	0百万円	差入保証金	3百万円

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アドバンスト マテ リアル ジャパン株 式会社(注)4	東京都千代田 区	電子・機能材 事業	事務所設備 等	14	0	0 (2.18)	44	59	36 (4)
アルコニックス三伸 株式会社 (本社他)(注)3	東京都千代田 区 他	軽金属・銅製 品事業	事務所用 備品、倉庫	29	9	96 (1,604.97)	7	144	33
林金属株式会社 (本社他)	大阪市西区	軽金属・銅製 品事業	建物及び事 務所用備品 倉庫等	49	22	486 (1,927.54)	4	563	24
株式会社大川電機 製作所(本社他)	東京都世田谷 区他	軽金属・銅製 品事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	320	370	451 (23,075.95)	809	1,951	144 (1)
アルコニックス・三 高株式会社 (本社他)	大阪市中央区 他	軽金属・銅製 品事業	事務所設備 等	1	0	-	9	10	15
大羽精研株式会社 (本社他)	愛知県豊橋市	軽金属・銅製 品事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	564	722	407 (28,730.00)	389	2,084	208 (95)
アルミ銅センター 株式会社(本社)	大阪府枚方市	非鉄原料事業	建物及び事 務所用備品 作業ヤード 並びに作業 設備	39	47	57 (5,256.79)	12	157	27
東海溶業株式会社 (本社他)(注)5	愛知県豊田市	建設・産業資 材事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	94	49	202 (3,281.12)	36	382	40
平和金属株式会社 (本社他)(注)6	大阪市中央区 他	軽金属・銅製 品事業	事務所設備 賃貸等不動 産等	58	0	10 (346.18)	11	81	40
マークテック株式会 社(本社他) (注)7	東京都大田区 他	電子・機能材 事業	建物及び事 務所用備品 生産設備等	1,379	167	364 (19,996.99)	401	2,313	243 (10)

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。
- アルコニックス三伸株式会社の本社及び3支店、営業所を含んでおります。
- アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の設備の状況には同社の子会社である北京愛徳旺斯貿易有限公司、及びADVANCED MATERIAL TRADING PTE.LTD.の事務所設備等を含んでおります。
- 当社は、平成27年7月1日付で中間持株会社としてアルコニックス・トーカイ株式会社を設立し、同年7月21日付で同中間持株会社により東海溶業株式会社の発行済株式全てを取得し連結子会社化いたしました。これにより同社の建物並びに事務所用備品、及び生産設備等が当社グループの設備となりました。なお、アルコニックス・トーカイ株式会社は平成27年9月30日付で東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 当社は2015年10月9日、並びに同年10月13日に平和金属株式会社の発行済株式の77.35%を追加取得し、当社を連結子会社化いたしました。これにより同社の建物並びに事務所用備品、及び賃貸等不動産が当社グループの設備となりました。また、同社の1支店、1営業所を含んでおります。

7. 当社は、平成28年2月1日付で中間持株会社としてアルコニックス・エムティ株式会社を設立し、同年2月12日付で同中間持株会社によりマークテック株式会社の発行済株式全てを取得し連結子会社化いたしました。これにより同社の建物並びに事務所用備品、及び生産設備等が当社グループの設備となりました。また、同社の1営業所、5海外法人を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具 ⁰	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
ALCONIX (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	建設・産業 資材事業	事務所設備等 社有車 事務所用備品	0	-	-	2	2	8
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD.	タイ国 バンコック	建設・産業 資材事業	事務所用備品	-	1	-	1	3	3
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国 香港	電子・機能 材事業	事務所用備品	-	-	-	2	2	2 (1)
ALCONIX USA. INC.	米国 シカゴ(注)5	電子・機能 材事業	事務所用備品	-	-	-	6	6	2
ALCONIX (SHANGHAI)CORP.	中国 上海	軽金属・銅 製品	事務所用備品	-	-	-	15	15	32
ALCONIX EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルドルフ	電子・機能 材	事務所用備品	-	-	-	0	0	3
ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	軽金属・銅 製品	事務所設備等 社有車	-	2	-	4	7	5 (1)
ALCONIX (TAIWAN) CORP. (注)4	台湾 台北	電子・機能 材	事務所用備品	-	-	-	0	0	1
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	軽金属・銅 製品	事務所用備品	-	-	-	5	5	2
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.	米国 ドーバー	電子・機能 材	建物及び事務 所用備品 生産設備等	580	347	39 (14,587.00)	6,582	7,549	132 (4)

(注) 1. 上記の内、賃借事務所の条件は次のとおりであります。

ALCONIX(THAILAND)LTD. (タイ)他9海外現地法人 賃借料月額 5百万円 差入保証金 10百万円

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。

4. ALCONIX (TAIWAN) CORP.の期末帳簿価額は、減損処理後の金額であります。

5. ALCONIX USA. INC.は平成27年9月1日に米国のクリーブランドからシカゴに移転いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引 所名または登録認 可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	12,875,600	12,881,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	12,875,600	12,881,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第四回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成18年6月28日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	128（注）1、7	80（注）1、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,800（注）2、7	8,000（注）2、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,457（注）3、7	同左（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月28日 至 平成28年6月27日（注）3	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,457（注）7	同左（注）7
	資本組入額 729（注）7	同左（注）7
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議後今後開催される募集新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第四回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- (注) 2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。

- (注) 5. 付与対象者及び人数(名)

取締役 2、監査役 1、執行役員 6 合計 9 名

- (注) 6. 株式の数(株)

取締役に對し 2,200、監査役に對し 300、執行役員たる使用人に對し 4,700 合計 7,200

- (注) 7. 当社は平成 22 年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 22 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。また平成 26 年 7 月 4 日開催の取締役会決議により、平成 26 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数(個)」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」、及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

第五回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成19年6月26日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	548（注）1、7	同左（注）1、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,800（注）2、7	同左（注）2、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,762（注）3、7	同左（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月26日 至 平成29年6月25日（注）3	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,762（注）7	同左（注）7
	資本組入額 881（注）7	同左（注）7
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第五回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- (注) 2 . 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 3 . 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 4 . その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- 当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。
- (注) 5 . 付与対象者及び人数(名)
取締役 2、従業員 35 合計 37名
- (注) 6 . 株式の数(株)
取締役に對し 2,000、従業員に對し 18,000 合計 20,000
- (注) 7 . 当社は平成 22 年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 22 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。また平成 26 年 7 月 4 日開催の取締役会決議により、平成 26 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数(個)」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」、及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

第六回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成20年6月24日）の特別決議		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	504（注）1、7	496（注）1、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,400（注）2、7	49,600（注）2、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,294（注）3、7	同左（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月24日 至 平成30年6月23日（注）3	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,294（注）7	同左
	資本組入額 647（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「第六回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- (注) 2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- (注) 3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。

また、本新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (注) 4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- 当社は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を無償で取得することができる。
- (注) 5. 付与対象者及び人数（名）
取締役 2、従業員 41 合計 43 名
- (注) 6. 株式の数（株）
取締役に對し 2,000、従業員に對し 20,500 合計 22,500
- (注) 7. 当社は平成 22 年 7 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 22 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。また平成 26 年 7 月 4 日開催の取締役会決議により、平成 26 年 8 月 1 日付で当社普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。このため「新株予約権の数（個）」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」、及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年5月10日(注)1	3,400	6,351,200	2	2,829	2	1,871
平成23年8月4日(注)2	2,000	6,353,200	1	2,830	1	1,872
平成25年2月6日(注)3	2,000	6,355,200	1	2,832	1	1,874
平成25年5月17日(注)4	1,200	6,356,400	0	2,833	0	1,875
平成26年2月21日(注)5	2,400	6,358,800	1	2,835	1	1,877
平成26年8月1日(注)6	6,358,800	12,717,600	-	2,835	-	1,877
平成26年8月22日(注)7	46,800	12,764,400	18	2,853	18	1,896
平成26年9月22日(注)8	9,200	12,773,600	3	2,857	3	1,899
平成26年11月21日(注)9	15,200	12,788,800	6	2,863	6	1,905
平成27年2月20日(注)10	24,400	12,813,200	9	2,873	9	1,915
平成27年5月22日(注)11	31,200	12,844,400	12	2,885	12	1,927
平成27年8月21日(注)12	30,400	12,874,800	24	2,910	24	1,952
平成28年2月19日(注)13	800	12,875,600	0	2,910	0	1,952

(注)1. 第三回新株予約権行使(4名)

発行株式3,400株、発行価格1,595円、資本組入額797円

2. 第三回新株予約権行使(1名)

発行株式2,000株、発行価格1,595円、資本組入額797円

3. 第三回新株予約権行使(1名)

発行株式2,000株、発行価格1,595円、資本組入額797円

4. 第三回新株予約権行使(2名)

発行株式1,200株、発行価格1,595円、資本組入額797円

5. 第三回新株予約権行使(3名)

発行株式2,400株、発行価格1,595円、資本組入額797円

6. 平成26年7月4日開催の取締役会において、株式分割(普通株式1株につき、2株の割合をもって分割)を決議し、平成26年7月31日を基準日として株式分割

株式分割前の発行済株式総数 : 6,358,800株

株式分割により増加する株式数 : 6,358,800株

株式分割後の発行済株式総数 : 12,717,600株

7. 第三回新株予約権行使(32名)

発行株式46,800株、発行価格798円、資本組入額399円

8. 第三回新株予約権行使(7名)

発行株式9,200株、発行価格798円、資本組入額399円

9. 第三回新株予約権行使(18名)

発行株式15,200株、発行価格798円、資本組入額399円

10. 第三回新株予約権行使(20名)

発行株式24,400株、発行価格798円、資本組入額399円

11. 第三回新株予約権行使(19名)

発行株式31,200株、発行価格798円、資本組入額399円

12. 第四回新株予約権行使(2名)

発行株式8,800株、発行価格1,457円、資本組入額729円

第五回新株予約権行使(1名)

発行株式2,000株、発行価格1,762円、資本組入額881円

第六回新株予約権行使(9名)

発行株式19,600株、発行価格1,294円、資本組入額647円

13. 第六回新株予約権行使(1名)

発行株式800株、発行価格1,294円、資本組入額647円

14. 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が5,600株
資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	30	63	66	5	2,938	3,131	-
所有株式数(単元)	-	34,587	3,232	28,531	26,907	144	35,325	128,726	3,000
所有株式数の割合(%)	-	26.87	2.51	22.16	20.90	0.11	27.45	100.00	-

(注) 自己株式413株は「個人その他」に4単元、及び「単元未満株式の状況(株)」に13株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,151,200	8.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	980,400	7.61
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2-4	853,600	6.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	396,000	3.08
三井住友信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	372,000	2.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10-1)	350,907	2.73
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10-1	281,200	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	260,000	2.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	229,493	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	209,100	1.62
計	-	5,083,900	39.48

(注) 当事業年度末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,872,200	128,722	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	12,875,600	-	-
総株主の議決権	-	128,722	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づくもの

1) 第四回新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2(社外取締役を除く) 監査役 1(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有する者 6 合計 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し2,200、監査役に對し300、執行役員たる使用人に對し4,700 合計7,200
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成28年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により2名減少し、4名であり、新株発行予定数は12,800株であります。

2. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。また平成26年7月4日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため上表の「株式の数(株)」は株式分割調整前の数値であります。よって調整された当有価証券報告書提出日現在における新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使分、退職及び退任等の理由による権利喪失分を減じて8,000株(執行役員たる使用人に対するもの8,000株)であります。

2) 第五回新株予約権

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2(社外取締役を除く) 使用人で執行役員の資格を有する者 6 上記以外の使用人 29 合計37
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し2,000、執行役員たる使用人に對し4,000 その他の使用人に對し14,000 合計20,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成28年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により1名減少し、24名であり、新株発行予定数は54,800株であります。

(注) 2. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。また平成26年7月4日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため上表の「株式の数(株)」は株式分割調整前の数値であります。よって調整された当有価証券報告書提出日現在における新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使分、退職及び退任等の理由による権利喪失分を減じて54,800株(取締役に對するもの8,000株、執行役員たる使用人に対するもの10,000株、その他の使用人に対するもの36,800株)であります。

3) 第六回新株予約権

決議年月日	平成20年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2(社外取締役を除く) 上記以外の使用人 41 合計43
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に對し2,000、その他の使用人に對し20,500 合計22,500
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成28年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により9名減少し、23名であり、新株発行予定数は50,400株であります。

(注) 2. 当社は平成22年7月5日開催の取締役会決議により、平成22年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。また平成26年7月4日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため上表の「株式の数(株)」は株式分割調整前の数値であります。よって調整された当有価証券報告書提出日現在における新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使分、退職及び退任等の理由による権利喪失分を減じて49,600株(取締役に對するもの4,000株、執行役員たる使用人に對するもの9,600株、その他の使用人に對するもの36,000株)であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	413	-	413	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり22円の間配当を実施しており、期末配当につきましては当連結会計年度業績を勘案して1株当たり22円とし、年間配当を44円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらには、事業投資の推進及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当（円）
平成27年11月6日 取締役会決議	283	22
平成28年6月23日 定時株主総会決議	283	22

4【株価の推移】

（1）最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	2,489	2,180	2,424	1,609 3,270	2,198
最低（円）	1,401	1,102	1,696	1,540 1,298	1,050

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2．当社は平成26年7月4日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。よって第34期（平成27年3月期）における印は当該株式分割の権利落日における最高・最低株価を示しております。

（2）最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	1,757	1,786	1,750	1,636	1,477	1,670
最低（円）	1,526	1,644	1,515	1,319	1,050	1,356

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	正木 英逸	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 岩井産業株式会社(後に日商岩井株式会社、現双日株式会社)入社 平成7年10月 同社大阪鉄鋼本部副本部長 平成10年10月 同社インドシナ地区支配人兼タイ会社代表取締役社長 平成12年4月 当社代表取締役社長(現任)	1年	172
取締役副社長	社長補佐 兼経営企画 本部長	山下 英夫	昭和21年3月17日生	昭和44年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成14年4月 同社エネルギー・金属資源カンパニーSVP 平成15年4月 同社大洋州地区支配人兼日商岩井豪州会社社長 平成17年9月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門 非鉄金属関連担当部門長補佐 平成18年2月 当社入社管理本部副本部長 平成18年6月 当社常務執行役員経営企画本部長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画本部長 平成20年6月 当社専務取締役経営企画本部長兼経営企画部長 平成25年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成28年6月 当社取締役副社長 社長補佐兼経営企画本部長(現任)	1年	41
取締役	常務執行 役員財経 本部長	宮崎 泰	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成8年4月 同社東京本社金融商品部資金運用課長 平成9年12月 日商岩井インターナショナルファイナンス(ロンドン)社長 平成15年10月 当社入社管理本部長付担当部長 平成16年4月 当社経営企画部長 平成17年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社取締役財経本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員財経本部長(現任)	1年	25
取締役	専務執行 役員非鉄 原料本部 長兼建設・産業 資材本部 長	小松 通郎	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成12年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務執行役員 平成18年7月 当社常務執行役員第三グループ長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員第三グループ長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員非鉄原料部長兼建設・産業資材本部長(現任)	1年	44
取締役	専務執行 役員電子・機能 材本部長	竹井 正人	昭和28年5月18日生	昭和52年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成15年4月 当社入社 平成18年7月 当社執行役員第四グループ長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員第四グループ長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員電子・機能材本部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員電子・機能材本部長(現任)	1年	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員軽金属・銅製品本部長	手代木 洋	昭和33年5月6日生	昭和56年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成15年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員第一グループ長 平成20年4月 アルコニックス三伸株式会社代表取締役社長（現任） 平成21年6月 当社常務執行役員第一グループ長 平成22年6月 当社常務執行役員軽金属・銅製品本部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員軽金属・銅製品本部長（現任）	1年	37
取締役	-	種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成63年6月 同行取締役資金証券部長兼証券管理部長 平成11年8月 日本高純度化学株式会社社外取締役（現任） 平成12年3月 富士キャピタルマネジメント株式会社（現みずほキャピタルパートナーズ株式会社）代表取締役社長 平成12年6月 株式会社アートネイチャー社外取締役 平成13年3月 当社取締役（現任） 平成15年4月 みずほキャピタルパートナーズ株式会社顧問 平成16年12月 シミック株式会社社外監査役 平成22年6月 株式会社シード社外監査役（現任）	1年	23
取締役	-	谷野 作太郎	昭和11年6月6日生	昭和35年4月 外務省入省 昭和55年7月 内閣総理大臣秘書官 平成1年6月 外務省アジア局長 平成7年9月 駐インド大使兼駐ブータン大使 平成10年4月 駐中華人民共和国大使 平成13年6月 株式会社東芝社外取締役 平成14年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授 平成14年6月 財団法人日中友好会館副会長 平成24年6月 当社取締役（現任） スズキ株式会社社外取締役（現任） 平成26年6月 株式会社東芝社外取締役	1年	-
常勤監査役	-	服部 史郎	昭和23年4月28日生	昭和47年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成14年10月 同社エネルギー・金属資源カンパニー企画業務室室長 平成16年4月 双日株式会社エネルギー・金属資源企画業務室室長 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 日本精鉱株式会社社外監査役 平成18年4月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門部門長補佐兼企画業務室長 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	込田 彊	昭和14年5月18日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和50年9月 公認会計士登録 昭和57年1月 込田彊公認会計士事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役	-	寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年9月 司法試験合格 昭和48年4月 篠原法律会計事務所入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設(現 コモンズ綜合法律事務所)(現任) 平成12年5月 株式会社東陽テクニカ社外監査役 平成14年5月 株式会社タカキュー社外監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
計						411

- (注) 1. 監査役 込田 彊、寺西 昭氏の両氏は社外監査役であります。
2. 取締役 種房 俊二、谷野 作太郎の両氏は社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。専務執行役員として小松 通郎、前田 宗良、竹井 正人、常務執行役員として宮崎 泰、手代木 洋、執行役員として久世 健一、今川 敏哉の合計7名で構成されております。また専務執行役員の小松 通郎、竹井 正人、及び常務執行役員の宮崎 泰、手代木 洋は当社の取締役であります。
4. 平成27年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成28年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識しており、その実現のために健全で透明性が高く、事業環境の変化にすばやく対応できるような経営体制を確立するとともに、当社グループの企業価値の最大化を図り、社会的責任を果たすことによって株主、顧客、従業員等のステークホルダーから信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は独立性の高い社外取締役を複数名選任し、取締役会において社外の視点を取り入れた的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、監査役会設置会社として透明性のある適正な監督及び監視を可能にするようなコーポレート・ガバナンス体制の充実に努め、以下の体制を採用しております。

機関の名称と内容

- イ．取締役会は8名の取締役(うち2名は社外取締役)で構成され、毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催される臨時取締役会とにより、十分な議論の中で経営上の意思決定を行っております。
- ロ．監査役会は3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、毎月1回の定時監査役会と、必要に応じて開催される臨時監査役会とにより、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役会は、会計監査人及び内部監査・内部統制部門である監査部と適宜意見交換・情報共有等を行い、相互連携しております。
- ハ．執行役員会議は社内取締役6名(うち、4名は執行役員を兼務)、国内在住の執行役員2名、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役で構成され、毎月1回の定時執行役員会議と必要に応じて開催される臨時執行役員会議とにより、業務執行に係る重要な事項の討議を行っております。また、執行役員会議で討議した事項のうち、重要な事項については取締役会へ報告もしくは上程されます。
- ニ．リスク管理委員会は毎月1回開催され、取締役4名(上程される議案により、必要に応じて執行役員兼務役員3名を含めた7名)、管理部門の部長及びオブザーバーの常勤監査役が出席し、取締役会での決議が必要な案件について、事前に審議を行っております。
- ホ．コンプライアンス委員会は、社内取締役3名、管理部門の本部長、オブザーバーの常勤監査役及び社長が必要と認めたる者で構成されております。当委員会の役割は下記のとおりであります。
 - a．コンプライアンスに関する基本方針及び実行計画の策定
 - b．アルコニックスグループ行動基準及び行動指針である「アルコニックス行動基準マニュアル」を作成し、役員に配布、周知徹底することにより、法令遵守及び危機管理体制を構築
 - c．経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス違反及び危機発生時の対応等を審議するとともに、取締役会への上程

内部統制システムの整備の状況

内部監査は、監査部が年間監査計画に基づき法令、社内規程の遵守状況及び業務の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、内部統制の状況を確認しております。

監査終了後には社長以下社内取締役及び管理部門の部長出席のもと、監査講評会を開催し結果報告を行うとともに、指摘改善必要事項に対しては改善計画書の提出を義務づけております。監査部は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。

監査役と監査部の連携状況については、年間監査予定、及び監査実施要領について適時打合せを行うとともに必要に応じて連携し、効率的に監査を行えるよう努めております。また監査役は監査調書等を監査部に配布し情報を共有する一方、監査部が行う内部監査には監査役が適時立ち会っております。

また社外取締役、及び社外監査役は「内部統制システム構築の基本方針」の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条4項6号)」にあるとおり、取締役会において業務執行にとらわれない客観的かつ大局的見地から経営に資する発言をすることにより適正な意思決定が行えるように連携をしております。

内部監査部門である監査部組織については、有価証券報告書提出日現在、部長1名及び部員1名の計2名体制となっておりますが、監査に際して人員の補強が必要な場合には社長が指名した者を加えて行うこととしております。

内部統制システムの整備状況においては、当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の基本方針を決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況

(a) 社外取締役

当社の社外取締役は種房 俊二氏及び谷野 作太郎氏の2名であります。

種房氏は経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ大局的な見地から当社の業務遂行に資する意見を得られ、よって当社の社外取締役に適任であると考えております。また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお同氏は日本高純度化学株式会社の社外取締役、及び株式会社シードの社外監査役であります。当社は日本高純度化学株式会社、及び株式会社シードとの間に特別な関係はありません。一方、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式23,900株を所有しております。それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

谷野氏は在外公館の大使を含む外交官としての幅広い実績と見識を有しており、独立した客観的立場から、当社の業務遂行に資する意見を得られ、当社の社外取締役に適任であると考えております。また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏はスズキ株式会社の社外取締役であります。当社はスズキ株式会社との間に特別な関係はありません。

(b) 社外監査役

当社の社外監査役は込田 彊氏、及び寺西 昭氏の2名であります。

込田氏は公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしており、当社の社外監査役として適任であると考えております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式10,400株を所有しておりますが、それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

寺西氏は弁護士としての高度な専門的知識および経営に対する高い見識を有していることから、取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしており、当社の社外監査役として適任であると考えております。また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお同氏は株式会社タカキューの社外監査役であります。当社は株式会社タカキューとの間に特別な関係はありません。一方、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式5,600株を所有しておりますが、それ以外での取引関係、利害関係の該当事項はありません。

(c) 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、現時点において独立性に関する基準、あるいは方針として明示しているものではありませんが、客観的かつ大局的な見地から経営に資する意見をいただける豊富な経験、及び深く幅広い見識を有する社外取締役と、取締役会の監督機能強化を果たし得る、財務会計、または法律分野における高い専門的知識、及び幅広い見識と豊富な経験を兼ね備えた社外監査役を選任しております。一方、当社は、毎年、選任または選任予定を含む全ての社外取締役、及び社外監査役に対して、独立性に関する調査を取っており、各社外役員の過去から現在における当社以外の役員または使用人としての兼務状況等を確認しております。なお、社外取締役2名、社外監査役の2名は、当社の役員就任以前に取引関係がないこと、及び一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員としての要件を満たしていることから、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

(d) 社外取締役、または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び一部の社内会議への出席、社長または取締役等との面談、また監査部から受領した内部監査報告書を通じ直接的あるいは間接的に内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携し、さらに内部統制部門からの報告を受けることにより、実効性のある監督を実施しております。

社外監査役は、取締役会への出席、監査役会における報告・討議、社長または取締役との面談、監査部との意見交換、会計監査人からの監査計画の説明会並びに監査報告会での報告・意見交換等を通じ直接的あるいは間接的に、内部監査、監査役監査及び会計監査と連携し、さらに内部統制部門からの報告を受けることにより、実効性のある監査を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

毎月開催される取締役会、リスク管理委員会、執行役員会議で業務執行状況の報告と討議を行っております。内部統制を確立するため、各種規程類の整備・見直しを行うとともに、支払伝票をはじめとする各種会計書類は各営業部門責任者と経理部を主体とする管理部門による二重チェック体制を敷いております。社内ルール徹底のため個別権限基準表に基づき社内決裁書を申請させ審議許可の手続きを行っております。また安全保障に係わる輸出関連諸法規を遵守するため、安全保障輸出管理規程を制定し、輸出管理責任者によるチェック体制を整備することで、適正な輸出管理を行っております。

(3) 役員報酬

役員の報酬等の額については、社長及び社外役員で構成する報酬委員会において会社の業績及び各役員の個人評価を加味し、その額を決定する方針を採用しております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック ・オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	174百万円	156百万円	-	18百万円	6名
監査役 (社外監査役を除く)	18百万円	16百万円	-	1百万円	1名
社外役員	24百万円	22百万円	-	1百万円	4名

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないことから記載しておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額25百万円以内)と決議をいただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議をいただいております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得に関する事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除に関する事項

当社は、社外役員全員との間で会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内で限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。これは、社外取締役及び社外監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする株主または登録質権者に対し、中間配当として剰余金の配当ができる旨を定款に定めて実施しております。

(10) 株式保有に関する事項

平成28年3月期末時点において純投資以外の目的で保有している株式は上場、非上場あわせて29銘柄であり、その株式数の合計は21,546千株であります。また貸借対照表の計上額は1,679百万円であります。当社がこれら株式を保有する目的は合併会社の設立によるもの、取引関係の強化及び円滑化、または企業連携や企業価値向上のためであります。また当社が保有する純投資以外の目的で保有する保有区分ごとの上場株式は下記のとおりであります。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
三櫻工業株式会社	780,000	675	当社の自動車向け非鉄金属素材関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社神戸製鋼所	2,200,000	488	当社及び当社グループ会社全体にわたる、主にアルミ製品関連を中心とした主要取引先かつ仕入先であることに加え、当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社キッツ	509,000	302	当社のバルブ製品等建設・産業資材関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
富士機械製造株式会社	126,500	178	当社グループ会社における、半導体関連製品関連の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社アーレスティ	200,000	153	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	125	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
日本高純度化学株式会社	17,300	42	当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
第一稀元素化学工業株式会社	10,000	40	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社ティラド	100,000	25	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
三櫻工業株式会社	780,000	479	当社の自動車向け非鉄金属素材関連における主要取引先であり、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社キッツ	509,000	247	当社のバルブ製品等建設・産業資材関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社神戸製鋼所	2,200,000	217	当社及び当社グループ会社全体にわたる、主にアルミ製品関連を中心とした主要取引先かつ仕入先であることに加え、当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社アーレスティ	200,000	146	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
富士機械製造株式会社	126,500	145	当社グループ会社における、半導体関連製品関連の主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社大紀アルミニウム工業所	378,000	105	当社及び当社グループ会社のアルミ原料等非鉄原料関連における主要取引先であり、かつ当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
日本高純度化学株式会社	17,300	35	当社の大株主であることから、当該会社株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
第一稀元素化学工業株式会社	10,000	34	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため
株式会社ティラド	100,000	18	当社及び当社グループ会社における電子・機能材関連における主要取引先であり、株式を保有することにより取引関係の強化を図るため

なお、当社は保有目的が純投資目的である株式は平成28年3月期末現在保有しておりません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として6百万円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるALCONIX EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する Ernst & Young AGに会計監査に係る監査報酬として5百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、前連結会計年度における監査日数及び監査人員の実績を元に監査公認会計士等と協議の上、その報酬の額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集を図っております。

また、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 12,689	4 19,935
受取手形及び売掛金	34,108	41,307
商品及び製品	17,838	14,386
仕掛品	1,506	1,621
原材料及び貯蔵品	519	492
繰延税金資産	490	674
その他	2,253	2,302
貸倒引当金	204	216
流動資産合計	69,202	80,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,225	6,046
減価償却累計額	1 1,660	1 2,810
建物及び構築物(純額)	1,564	3,236
機械装置及び運搬具	5,748	6,981
減価償却累計額	1 4,338	1 5,194
機械装置及び運搬具(純額)	1,410	1,787
工具、器具及び備品	678	1,257
減価償却累計額	1 537	1 995
工具、器具及び備品(純額)	141	261
土地	2,805	3,408
リース資産	1,933	1,948
減価償却累計額	1 1,458	1 1,555
リース資産(純額)	475	392
建設仮勘定	135	1,433
有形固定資産合計	6,533	10,520
無形固定資産		
のれん	2,784	5,316
ソフトウェア	172	281
その他	3,822	3,667
無形固定資産合計	6,779	9,265
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,674	2, 4 9,450
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	76	121
その他	624	1,263
貸倒引当金	52	61
投資その他の資産合計	7,332	10,780
固定資産合計	20,645	30,566
資産合計	89,848	111,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,323	32,543
短期借入金	4 17,884	4 28,226
1年内返済予定の長期借入金	3,204	2,826
1年内償還予定の社債	600	400
未払法人税等	1,050	908
賞与引当金	532	628
繰延税金負債	0	3
その他	1,855	2,953
流動負債合計	51,450	68,490
固定負債		
社債	600	200
長期借入金	7,842	6,959
繰延税金負債	2,220	2,850
役員退職慰労引当金	234	390
退職給付に係る負債	322	473
長期未払金	68	49
その他	159	335
固定負債合計	11,446	11,258
負債合計	62,897	79,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873	2,910
資本剰余金	1,915	1,932
利益剰余金	16,005	20,417
自己株式	0	0
株主資本合計	20,794	25,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	325
繰延ヘッジ損益	129	118
為替換算調整勘定	4,651	4,291
その他の包括利益累計額合計	5,521	4,498
新株予約権	36	28
非支配株主持分	599	1,536
純資産合計	26,951	31,323
負債純資産合計	89,848	111,072

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	201,543	201,755
売上原価	1 189,452	1 189,574
売上総利益	12,091	12,181
販売費及び一般管理費	2, 3 7,506	2, 3 8,388
営業利益	4,584	3,792
営業外収益		
受取利息	69	65
仕入割引	13	12
受取配当金	102	213
業務受託料	23	40
持分法による投資利益	973	344
不動産賃貸収入	77	78
為替差益	-	81
その他	202	201
営業外収益合計	1,463	1,038
営業外費用		
支払利息	334	362
売上割引	13	12
為替差損	370	-
手形売却損	37	33
不動産賃貸原価	10	12
その他	75	128
営業外費用合計	841	549
経常利益	5,205	4,281
特別利益		
固定資産売却益	4 25	4 21
補助金収入	27	-
助成金収入	-	3
負ののれん発生益	7	1,975
投資有価証券清算益	1	-
その他	8	0
特別利益合計	71	2,000
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
投資有価証券清算損	24	-
ゴルフ会員権評価損	-	8
持分変動損失	19	-
関係会社清算損	-	34
段階取得に係る差損	-	4
その他	1	4
特別損失合計	63	51
税金等調整前当期純利益	5,213	6,229
法人税、住民税及び事業税	1,928	1,612
法人税等調整額	286	288
過年度法人税等戻入額	-	5 198
法人税等合計	1,642	1,125
当期純利益	3,571	5,103
非支配株主に帰属する当期純利益	65	126
親会社株主に帰属する当期純利益	3,505	4,977

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,571	5,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	370
繰延ヘッジ損益	103	250
為替換算調整勘定	1,508	218
持分法適用会社に対する持分相当額	339	161
その他の包括利益合計	1 2,373	1 1,000
包括利益	5,945	4,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,858	3,954
非支配株主に係る包括利益	87	148

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,835	1,877	12,952	0	17,664
当期変動額					
新株の発行	38	38			76
剰余金の配当			452		452
親会社株主に帰属する当期純利益			3,505		3,505
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	38	38	3,053	0	3,129
当期末残高	2,873	1,915	16,005	0	20,794

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	304	26	2,837	3,168	38	495	21,368
当期変動額							
新株の発行							76
剰余金の配当							452
親会社株主に帰属する当期純利益							3,505
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	103	1,813	2,352	2	103	2,453
当期変動額合計	436	103	1,813	2,352	2	103	5,582
当期末残高	740	129	4,651	5,521	36	599	26,951

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,873	1,915	16,005	0	20,794
当期変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当			565		565
親会社株主に帰属する当期純利益			4,977		4,977
自己株式の取得				-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37	16	4,412	-	4,466
当期末残高	2,910	1,932	20,417	0	25,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	740	129	4,651	5,521	36	599	26,951
当期変動額							
新株の発行				-			74
剰余金の配当				-			565
親会社株主に帰属する当期純利益				-			4,977
自己株式の取得				-			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	248	360	1,022	7	937	93
当期変動額合計	414	248	360	1,022	7	937	4,372
当期末残高	325	118	4,291	4,498	28	1,536	31,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,213	6,229
減価償却費	1,086	1,228
のれん償却額	305	362
負ののれん発生益	7	1,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	243	71
賞与引当金の増減額(は減少)	80	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	42
受取利息及び受取配当金	171	279
支払利息	334	362
持分法による投資損益(は益)	973	344
投資有価証券評価損	17	-
投資有価証券清算損	24	-
関係会社清算損益(は益)	-	34
売上債権の増減額(は増加)	2,656	3,320
たな卸資産の増減額(は増加)	3,299	5,153
仕入債務の増減額(は減少)	2,380	1,917
未収消費税等の増減額(は増加)	303	299
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	10	10
前渡金の増減額(は増加)	17	312
未収入金の増減額(は増加)	92	19
未払金の増減額(は減少)	5	169
前受金の増減額(は減少)	260	145
その他	91	101
小計	2,300	12,684
利息及び配当金の受取額	320	354
利息の支払額	328	367
法人税等の支払額	1,742	2,080
法人税等の還付額	-	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	10,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	387
定期預金の払戻による収入	150	295
有形固定資産の取得による支出	801	1,846
無形固定資産の取得による支出	47	123
投資有価証券の取得による支出	140	9
投資有価証券の売却による収入	95	-
投資有価証券の償還による収入	900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 5,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 2,192
営業譲受による支出	360	-
貸付けによる支出	-	2,250
貸付金の回収による収入	6	2,008
保険積立金の積立による支出	11	24
保険積立金の解約による収入	1	399
その他	253	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	5,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,936	6,316
長期借入れによる収入	1,325	400
長期借入金の返済による支出	3,484	3,374
社債の償還による支出	600	600
株式の発行による収入	76	67
非支配株主からの払込みによる収入	12	11
配当金の支払額	452	565
非支配株主への配当金の支払額	15	17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	282	125
その他	40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445	2,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	749	294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250	7,259
現金及び現金同等物の期首残高	12,765	12,514
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,514	1 19,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

東海溶業株式会社、マークテック株式会社(子会社5社を含む)は株式の取得により、平和金属株式会社は株式の追加取得により、またアルコニックス・エムティ株式会社は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

上海龍陽精密複合銅管有限公司、ケイ・マック株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

当連結会計年度より佛山市貴山創富精工有限公司は出資比率が低下したことにより関連会社の範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社及び在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度に新たに連結子会社となった東海溶業株式会社は、決算日を9月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 1～20年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ78百万円、税金等調整前当期純利益は82百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が20百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は20百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.60円、6.43円及び6.42円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,976百万円	4,073百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	459百万円	729百万円
受取手形割引高	45百万円	1,100百万円
輸出受取手形割引高	21百万円	37百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	2百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	135百万円	132百万円
投資有価証券	- 百万円	51百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	135百万円	118百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	431百万円	317百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,397百万円	2,734百万円
法定福利費	336百万円	380百万円
事務委託料	557百万円	579百万円
賞与引当金繰入額	707百万円	590百万円
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	41百万円
貸倒引当金繰入額	243百万円	53百万円
退職給付費用	93百万円	99百万円
賃借料	291百万円	320百万円
減価償却費	489百万円	575百万円
のれん償却額	305百万円	362百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	4百万円	5百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	21百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	8百万円	- 百万円
計	25百万円	21百万円

- 5 過年度法人税等戻入額

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

過年度法人税等戻入額は、連結子会社の役員退職金の否認リスクによる更正処分の恐れがあることから見
積もり計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため当該未払法人税等を取
り崩したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	536百万円	496百万円
組替調整額	38百万円	0百万円
税効果調整前	574百万円	496百万円
税効果額	152百万円	126百万円
その他有価証券評価差額金	422百万円	370百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	220百万円	312百万円
組替調整額	66百万円	56百万円
税効果調整前	153百万円	369百万円
税効果額	49百万円	119百万円
繰延ヘッジ損益	103百万円	250百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,508百万円	218百万円
組替調整額	0百万円	-百万円
為替換算調整勘定	1,508百万円	218百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	339百万円	161百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	339百万円	161百万円
その他の包括利益合計	2,373百万円	1,000百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,358	6,454	-	12,813
合計	6,358	6,454	-	12,813
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成26年8月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加6,358千株、平成26年8月22日、9月22日、11月21日及び平成27年2月20日にストック・オプションの権利行使が行われたことによる増加95千株であります。

2. 単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	36
	合計	-	-	-	-	-	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	229	18	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	22	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	12,813	62	-	12,875
合計	12,813	62	-	12,875
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

（注）当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成27年5月22日、8月21日及び平成28年2月19日にストック・オプションの権利行使が行われたことによる増加62千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	28
	合計	-	-	-	-	-	28

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	281	22	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	283	22	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	12,689百万円	19,935百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	175	162
現金及び現金同等物	12,514	19,773

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東海溶業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東海溶業株式会社株式の取得価額と東海溶業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	567 百万円
固定資産	906 百万円
のれん	13 百万円
流動負債	456 百万円
固定負債	279 百万円
株式の取得価額	750 百万円
現金及び現金同等物	212 百万円
差引：連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出	537 百万円

株式の追加取得により新たに平和金属株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに平和金属株式会社株式の取得価額と平和金属株式会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,339 百万円
固定資産	3,535 百万円
流動負債	12,135 百万円
固定負債	942 百万円
非支配株主持分	605 百万円
負ののれん	1,975 百万円
株式の取得価額	216 百万円
支配獲得時までの取得価額	7 百万円
段階取得に係る差損	4 百万円
新規連結子会社が保有する当該会社の自己株式の取得	192 百万円
現金及び現金同等物	2,213 百万円
差引：連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	2,192 百万円

株式の取得により新たにマークテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマークテック株式会社株式の取得価額とマークテック株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。なお、次の金額は当連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

流動資産	5,245 百万円
固定資産	2,623 百万円
のれん	2,879 百万円
流動負債	2,001 百万円
固定負債	1,524 百万円
非支配株主持分	168 百万円
株式の取得価額	7,052 百万円
現金及び現金同等物	1,868 百万円
差引：連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出	5,183 百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借手側）

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、軽金属・銅製品事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
1年内	8	24
1年超	-	91
合計	8	116

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、受取手形等の債権流動化、銀行借入及び社債発行による方針です。なお、銀行借入のうち、インパクトローンについては、債務履行が債権回収に先行する外貨建取引のための資金調達であり、資金用途を限定しております。

また、デリバティブについては、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するための為替先物予約取引及び取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を利用し、原則として投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、大半が円貨建て及び外貨建ての短期的な預金であり、外貨預金については為替変動リスクに晒されておりますが、これは主として債権回収が債務履行に先行する外貨建取引に係る外貨を決済期日まで保有することによるものです。営業債権である受取手形及び売掛金は、概ね1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債務との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携、及び持ち合い等に関連する株式であり、信用リスク、為替変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外からの商品仕入により生じている外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっている一部を除いて、原則として為替先物予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、円貨建て及び外貨建てにより主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、このうちの一部は変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。また、インパクトローンについては金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権との見合いになっております。社債及び長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を円貨建て、固定金利により調達しており、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引及び取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクに対する商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行や倒産等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信限度管理規程に従い、当社の与信管理部が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、関係会社管理規程及び海外法人規程等に基づいて、同様の管理を行っております。

当社では、投資有価証券について、業務分掌規程に従い、当社の経営企画部が定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、取引先企業との関係等を勘案した保有状況の継続的な見直しが行われております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当社は、デリバティブ取引の利用に際して、カウンターパーティーリスクを軽減するために、為替先物予約取引については、為替予約運営要領に従い、当社の財務部が格付の高い日系金融機関に限定して取引を行っており、商品先物取引については、デリバティブ管理規程に従い、当社の営業部が日系大手商社に限定して取引を行っております。また、一部の連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスクをヘッジするために原則として為替先物予約を利用しております。また、取扱商品（非鉄金属）の取引相場変動リスクをヘッジするために、そのうちの一部について、商品先物取引を利用しております。なお、社債及び長期借入金については、大半を円貨建て、固定金利にて調達することにより金利変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券のうち市場価格がある上場株式については、当社の経営企画部が時価情報を定期的に取締役会に報告し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程等に従って行っております。また、一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じた管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、現金及び預金、並びに短期借入金について、資金管理事務規程に従い、当社の財務部が取引金融機関別に残高管理を行っております。また、適時に資金計画の作成及び更新を行い、手許流動性とのバランスを勘案のうえ、営業債務である支払手形及び買掛金の支払い、並びに短期借入金の調達及び返済を行っております。また、連結子会社についても、当社の財務部の管理下で同様の対応をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照して下さい。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,689	12,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,108	34,108	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,381	2,381	-
資産計	49,179	49,179	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,323	26,323	-
(2) 短期借入金	17,884	17,884	-
(3) 未払法人税等	1,050	1,050	-
(4) 社債(*1)	1,200	1,201	1
(5) 長期借入金(*2)	11,046	11,076	30
負債計	57,504	57,536	31
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	-
ヘッジ会計が適用されているもの	193	193	-
デリバティブ取引計	188	188	-

(*1) 連結貸借対照表上の1年以内償還予定社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,935	19,935	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,307	41,307	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,745	4,745	-
(4) 長期性預金	107	107	0
資産計	66,095	66,095	0
(1) 支払手形及び買掛金	32,543	32,543	-
(2) 短期借入金	28,226	28,226	-
(3) 未払法人税等	908	908	-
(4) 社債(*1)	600	601	1
(5) 長期借入金(*2)	9,785	9,840	54
負債計	72,062	72,118	55
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	-
ヘッジ会計が適用されているもの	171	171	-
デリバティブ取引計	190	190	-

(*1) 連結貸借対照表上の1年以内償還予定社債及び社債は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、社債として一括して掲記しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金は、その性質・時価の算定方法が同様であること等を考慮し、長期借入金として一括して掲記しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、ほとんどが満期のない短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金に預け入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結子会社が発行する社債についても、同様の方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	4,292	4,705

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,673	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,108	-	-	-
合計	46,781	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,307	-	-	-
長期性預金	-	107	-	-
合計	61,229	107	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	600	400	200	-	-	-
長期借入金	3,204	2,296	2,674	1,704	1,167	-
合計	3,804	2,696	2,874	1,704	1,167	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	400	200	-	-	-	-
長期借入金	2,826	3,183	2,108	1,567	100	-
合計	3,226	3,383	2,108	1,567	100	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,338	1,400	938
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,338	1,400	938
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	50	7
	(2) その他	-	-	-
	小計	42	50	7
合計		2,381	1,450	931

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 316百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,032	1,306	2,725
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,032	1,306	2,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	712	828	116
	(2) その他	-	-	-
	小計	712	828	116
合計		4,745	2,135	2,609

(注) 子会社株式(連結貸借対照表額 143百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額 488百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	95	4	0
(2) その他	-	-	-
合計	95	4	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) その他	-	-	-
合計	0	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について17百万円（その他有価証券の株式17百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	101	-	0	0
	ユーロ	18	-	0	0
	買建				
	米ドル	120	-	0	0
	日本円	5	-	0	0
合計		245	-	0	0

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	147	-	2	2
	米ドル	23	-	0	0
	買建				
	米ドル	378	-	0	0
	日本円	17	-	0	0
	香港ドル	3	-	0	0
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	56	18	8	8
合計		626	18	6	6

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先物取引 先物売り	964	-	10	10
	先物買い	386	-	13	13
合計		1,350	-	3	3

(注)時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先物取引 先物売り	765	-	7	7
	先物買い	390	22	17	17
合計		1,156	22	25	25

(注)時価の算定方法

取引先商社から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	商品及び製品			
	先物売り		138	-	9
	先物買い		103	-	20
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		3,359	-	71
	ユーロ		470	-	20
	英ポンド		40	-	0
	タイバーツ		55	-	2
	買建				
	米ドル		8,005	-	262
	ユーロ	-	-	-	
	日本円	19	-	0	
合計			12,193	-	198

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先商社から提示された価格等によっております。
2. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	商品及び製品			
	先物売り		166	-	1
	先物買い		164	-	16
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		2,377	-	52
	ユーロ		237	-	1
	英ポンド		33	-	0
	タイバーツ		39	-	0
	買建				
	米ドル		5,878	-	226
	ユーロ	51	-	0	
合計			8,948	-	193

(注) 時価の算定方法

1. 商品先物取引 取引先商社から提示された価格等によっております。
2. 為替予約取引 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を設けております。一部の在外連結子会社は確定拠出型または確定給付型の制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	311百万円	322百万円
退職給付費用	127	138
退職給付の支払額	77	36
制度への拠出額	39	59
新規連結による増加 (注)	-	109
退職給付に係る負債の期末残高	322	473

(注) 当連結会計年度に東海溶業株式会社及び平和金属株式会社を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	446百万円	1,161百万円
年金資産	124	688
	322	473
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322	473
退職給付に係る負債	322	473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322	473

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度127百万円 当連結会計年度138百万円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	-

2. 権利行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	2	0

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション	第六回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名(社外取締役を除く) 監査役 1名(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有するもの6名 上記以外の使用人 164名 合計 174名	取締役 2名(社外取締役を除く) 監査役 1名(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有するもの6名 合計 9名	取締役 2名(社外取締役を除く) 従業員 35名 合計 37名	取締役 2名(社外取締役を除く) 従業員 41名 合計 43名
ストック・オプション数(注)1、2	普通株式 317,200株	普通株式 28,800株	普通株式 80,000株	普通株式 90,000株
付与日	平成17年10月1日	平成18年12月1日	平成20年2月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任または退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	2年間(平成17年10月1日～平成19年9月30日)	2年間(平成18年6月28日～平成20年6月27日)	2年間(平成19年6月26日～平成21年6月25日)	2年間(平成20年6月24日～平成22年6月23日)
権利行使期間	8年間(平成19年10月1日～平成27年6月27日)	8年間(平成20年6月28日～平成28年6月27日)	8年間(平成21年6月26日～平成29年6月25日)	8年間(平成22年6月24日～平成30年6月23日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は平成26年7月4日開催の取締役会決議により、同年8月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。このため「ストック・オプション数」は当該株式分割を反映した数値にて換算しております。

・連結子会社（アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社）

	第五回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 58株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	2年間(平成21年6月25日～平成23年6月24日)
権利行使期間	7年間(平成23年6月26日～平成30年6月25日)

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	33,200	21,600	58,800
権利確定	-	-	-
権利行使	31,200	8,800	2,000
失効	2,000	-	2,000
未行使残	-	12,800	54,800

	第六回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	72,800
権利確定	-
権利行使	20,400
失効	2,000
未行使残	50,400

・連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

	第五回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	28
権利確定	-
権利行使	28
失効	-
未行使残	-

単価情報

・提出会社

	第三回 ストック・オプション	第四回 ストック・オプション	第五回 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	798	1,457	1,762
行使時平均株価 (円) (注)	1,871	1,945	1,945
公正な評価単価(付与日)(円)	-	763.84	584.5

	第六回 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	1,294
行使時平均株価 (円) (注)	1,744
公正な評価単価(付与日)(円)	306.5

(注) 行使時平均株価は当連結会計年度初日より行使日までの株価の終値に対する平均から算出しております。

・連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

	第五回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	400,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

・提出会社

該当事項はありません。

・連結子会社(アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社)

使用した評価技法 純資産法による

主な基礎数値及び見積方法

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額 - 百万円

当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における本源的価値の合計額 17 百万円

なお、当連結会計年度末における一株当たりの評価額、権利行使価格及び本源的価値は以下のとおりであります。

純資産法による評価額	1,024 千円
新株予約権の行使価格	400 千円
本源的価値	624 千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	107百万円	68百万円
賞与引当金	176百万円	213百万円
退職給付に係る負債	107百万円	153百万円
役員退職慰労引当金	75百万円	123百万円
長期未払金	15百万円	15百万円
未払事業税	66百万円	57百万円
投資有価証券評価損	158百万円	219百万円
たな卸資産評価損	197百万円	271百万円
たな卸資産未実現利益消去	26百万円	14百万円
繰越欠損金	73百万円	427百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	55百万円
子会社時価評価差額	4百万円	88百万円
その他	164百万円	238百万円
繰延税金資産小計	1,174百万円	1,948百万円
評価性引当額	402百万円	938百万円
繰延税金資産合計	772百万円	1,010百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	220百万円	852百万円
子会社時価評価差額	1,897百万円	1,978百万円
圧縮記帳積立金	36百万円	30百万円
その他	271百万円	207百万円
繰延税金負債合計	2,425百万円	3,069百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,653百万円	2,058百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	490百万円	674百万円
固定資産 - 繰延税金資産	76百万円	121百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	3百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,220百万円	2,850百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
評価性引当額の増減	1.0%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	0.6%
持分法による投資利益	6.6%	1.8%
負ののれん発生益	0.1%	10.5%
税額控除	1.8%	0.9%
過年度法人税等戻入額	-	3.2%
その他	1.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	18.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円、法人税等調整額が22百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(東海溶業株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東海溶業株式会社

事業の内容 溶接材料等の製造販売、溶射施工、特殊溶接施工

(2) 企業結合を行った主な理由

今回、株式取得する東海溶業株式会社は溶接材料の製造並びに溶射加工事業を行っており、特に金型用肉盛溶材及び溶射加工においては業界でも高い地位を確保しております。また国内主要自動車メーカーを筆頭に優良大手企業を取引先として有し、安定した収益基盤を確立しております。

当社は現在、中期経営計画に掲げる「投資案件の推進」の一環として製造業を中心としたM&Aによる業容拡大を推進しており今回の同社株式取得により、同社の優良な取引先から新たな商流創出が可能になる他、当社グループの製造・加工分野に溶接、溶射加工という新たな事業を加えることが可能となります。このことから、当社が中期経営計画のビジョンとして掲げる「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」として、当社グループの連結ベースにおける企業価値向上につながるものとして判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

東海溶業株式会社であります。

(6) 株式取得後の議決権比率

東海溶業株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社が東海溶業株式会社の発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年8月1日から平成28年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した東海溶業株式会社の企業結合日における時価	750百万円
取得原価	750百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5百万円

5. のれんの金額及び発生原因

(1) のれん金額

13百万円

(2) 発生原因

企業結合時における取得価額の額が時価純資産を超過したことにより、その差額をのれんと認識いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

金額に重要性がないため当連結会計年度において一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	567百万円
固定資産	906百万円
資産合計	1,473百万円
流動負債	456百万円
固定負債	279百万円
負債合計	736百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アルコニックス・トーカイ株式会社（当社連結子会社）及び東海溶業株式会社（当社連結子会社）の建設・産業資材事業

事業の内容：アルコニックス・トーカイ株式会社（当社連結子会社）においては、非鉄金属製品、並びに溶接材料等の製造販売、及び溶射施工、特殊溶接施工の他、これらに付帯する一切の事業を行っております。また、東海溶業株式会社（当社連結子会社）においては、溶接材料等の製造販売並びに溶射施工、特殊溶接施工を行っております。

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アルコニックス・トーカイ株式会社は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

東海溶業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が中間持株会社として平成27年7月1日に設立した連結子会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社と、当該中間持株会社が株式取得をした東海溶業株式会社は、平成27年9月30日に東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。これによりアルコニックス・トーカイ株式会社は消滅し、東海溶業株式会社は当社に対し発行済株式の総数16,380株を割当てました。本件、合併に際して中間持株会社であるアルコニックス・トーカイ株式会社を存続会社としない理由としては、東海溶業株式会社の連結子会社化以降、当社グループによる同社の運営が順調であり、また同社の取引先においても、当社グループの連結子会社としての認識が進んだことから、アルコニックス・トーカイ株式会社の中間持株会社としての役割を果たしたと判断し、東海溶業株式会社を存続会社とするアルコニックス・トーカイ株式会社との吸収合併を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合（平和金属株式会社）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 平和金属株式会社

事業の内容 アルミ、銅等を中心とした空調、冷凍機向け配管機材、機能部品用素材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

今回株式を取得した平和金属株式会社は大阪市に拠点を置く非鉄金属の専門商社であります。大手高炉メーカーの指定代理店である他、国内大手空調機器、自動車メーカー等へアルミ、銅等の非鉄金属製品並びに原料を販売しております。また同社はグループに製造機能を有する子会社、関係会社を有しており流通業のみならず製造分野にも力を入れ事業の多角化を推進しております。

今回の当社による同社株式取得は流通分野に対するM & Aであります。同社グループの優良な営業資産を取込み、加工機能を有する同社グループ関係会社と当社グループとの連携によるシナジーが見込まれます。この結果、川上分野である製造業から川中である流通企業と幅広い事業・商権の取込みが可能となり、当社グループの更なる連結ベースにおける企業価値向上につながるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月9日

- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
平和金属株式会社であります。
- (6) 株式取得後の議決権比率
平和金属株式会社 78.35%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が平和金属株式会社の発行済株式のうち77.35%を追加取得し連結子会社としたことから、当社を
取得企業としております。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成27年10月1日から平成28年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|------------------------------------|--------|
| 企業結合日直前に保有していた平和金属株式会社の企業結合日における時価 | 2百万円 |
| 企業結合日に取得した平和金属株式会社の企業結合日における時価 | 213百万円 |
| 取得原価 | 216百万円 |
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等 24百万円
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 4百万円
6. 負ののれんの金額及び発生原因
- (1) 負ののれんの金額
1,975百万円
- (2) 発生原因
企業結合時における時価純資産の額が取得価額を超過したことにより、その差額を負ののれんとして認識いたしました。
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 12,339百万円 |
| 固定資産 | 3,535百万円 |
| 資産合計 | 15,875百万円 |
| 流動負債 | 12,135百万円 |
| 固定負債 | 942百万円 |
| 負債合計 | 13,078百万円 |
8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

取得による企業結合（マークテック株式会社）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 マークテック株式会社

事業の内容

- ・非破壊検査用品、機器の開発、製造及び販売、据付工事の請負
- ・印字装置と用品、マーキング装置と用品の開発、製造及び販売、据付工事の請負
- ・上記に付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

マークテック株式会社は、金属製品の非破壊検査（表面探傷検査）と金属マーキングの両事業を手掛ける製造会社であり、ニッチでありながら国内ではトップシェアを誇り、大手自動車、鉄鋼、重工業メーカー等と強固な取引関係を構築しております。また同社は装置製造及びその装置に使用される探傷剤、インク等の消耗品から装置のメンテナンスまでを一貫して提供するビジネスモデルを確立した両事業におけるパイオニア企業であります。また海外マーケットにおいても、国内で培った同社の高いブランド力、技術力を生かし、中国、韓国、並びにASEAN諸国へも積極的に製造・販売現地法人を設立する等、グローバルなビジネス展開を推進しております。

当社は今回、同社株式を取得することにより、非破壊検査事業等で培った技術力と人材、及び国内外の製造拠点をグループ内に取込むことの他、同社が確立した非破壊検査、マーキング事業における高い国内シェアを短期間で獲得することとなります。また、同社の金属製品を対象とする非破壊検査（表面探傷）事業と金属マーキング事業は、当社及びグループ企業が扱う非鉄金属製品、金属加工製品、溶接材等との関連性、親和性が高く、当社にとって新しい事業分野でありながら、同社がグループに加わることによって、非鉄金属業界において、より一層厚みのあるユニークな企業グループを形成することが出来ると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マークテック株式会社であります。

(6) 株式取得後の議決権比率

マークテック株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が中間持株会社として100%出資で設立したアルコニックス・エムティ株式会社がマークテック株式会社の発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得したマークテック株式会社の企業結合日における時価	7,052百万円
取得原価	7,052百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 48百万円

(注) 当連結会計年度末においては、取得原価の配分等、企業結合に係る算定業務が途中であるため上記金額は暫定的な金額であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,879百万円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(注) 企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定を精査中であり、現時点において取得原価の配分は完了しておりません。そのため、のれん

の金額の算定は暫定的な会計処理で行っております。また償却方法及び償却期間についても精査中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	5,245百万円
固定資産	2,623百万円
資産合計	7,868百万円
流動負債	2,001百万円
固定負債	1,524百万円
負債合計	3,526百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都及び大阪府において、賃貸用の駐車場及び住宅等を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,373	1,281
期中増減額	91	97
期末残高	1,281	1,379
期末時価	1,356	1,527

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)賃貸等不動産の当連結会計年度増減額の主な内訳は当連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社が保有する賃貸マンションの土地並びに建物等の増加97百万円であります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、外部の不動産鑑定人による鑑定評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品）、アルミニウム板素材、伸銅品（板条管の展伸材、加工品、及び部品）、精密切削加工部品、精密研削加工部品等を取り扱っております。「電子・機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル、めっき用材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品等を取り扱っております。「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事、自動車製造用金型肉盛溶接棒等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	75,831	75,276	36,400	14,035	201,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	856	2,474	220	284	3,836
計	76,687	77,750	36,621	14,320	205,380
セグメント利益	3,003	1,734	268	207	5,213
セグメント資産	39,416	36,744	10,293	4,144	90,599
その他の項目					
減価償却費	587	469	26	2	1,086
のれんの償却額	-	305	0	-	305
受取利息	14	52	1	0	69
支払利息	171	119	28	14	334
持分法投資利益	973	-	-	-	973
持分法適用会社への投資額	3,919	-	-	-	3,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	684	168	83	0	936

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	87,020	69,777	32,532	12,426	201,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,011	2,642	292	396	4,342
計	88,031	72,419	32,824	12,822	206,098
セグメント利益	2,573	1,498	49	166	4,287
セグメント資産	55,064	44,945	6,782	4,831	111,622
その他の項目					
減価償却費	611	554	36	26	1,228
のれんの償却額	-	349	0	13	362
受取利息	21	39	2	0	65
支払利息	210	102	31	17	362
持分法投資利益	344	-	-	-	344
持分法適用会社への投資額	3,994	-	-	-	3,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,473	823	18	64	2,378

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,380	206,098
セグメント間取引消去	3,836	4,342
連結財務諸表の売上高	201,543	201,755

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,213	4,287
セグメント間取引消去	7	5
連結財務諸表の経常利益	5,205	4,281

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,599	111,622
全社資産(注)	198	367
セグメント間取引消去	949	917
連結財務諸表の資産合計	89,848	111,072

(注)全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
119,316	28,367	24,614	17,914	8,896	2,435	201,543

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
5,385	13	355	778	0	6,533

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
121,300	28,994	24,087	16,051	10,107	1,214	201,755

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
7,772	486	1,441	820	0	10,520

(注)アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	-	2,782	1	-	2,784	-	2,784

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	-	5,315	1	-	5,316	-	5,316

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミ銅センター株式会社が株式会社大幸商会より事業譲受したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は7百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、平和金属株式会社の株式を77.35%追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,975百万円であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	恒基創富(佛山)金属製造有限公司	中国広東省	6,800 万人民币	非鉄部品製造販売	(所有)直接 35.0	商品の販売	商品売上	4,322	売掛金	2,287

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	広東創富金属制造有限公司	中国広東省	6,800 万人民币	非鉄部品製造販売	(所有)直接 35.0	商品の販売	商品売上	6,322	売掛金	1,590

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への商品売上については、市場価格を勘案して決定しております。

3. 恒基創富(佛山)金属製造有限公司は平成27年12月に広東創富金属制造有限公司に社名変更しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は上海龍陽精密複合銅管有限公司及び上海龍陽銅管販売有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	34,312	25,004
固定資産合計	3,559	3,100
流動負債合計	29,385	20,189
固定負債合計	85	87
純資産合計	8,401	7,827
売上高	29,419	23,399
税引前当期純利益金額	677	598
当期純利益金額	589	522

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,053.83円	2,311.32円
1株当たり当期純利益金額	274.76円	387.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	273.45円	386.43円

(注) 1. 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,505	4,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,505	4,977
期中平均株式数(千株)	12,758	12,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち連結子会社の潜在株式にかかる親会社株主に帰属する当期純利益調整額)	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	56	20
(うち新株予約権)	(56)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数588個)	第5回新株予約権(新株予約権の数548個)

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更について)

1. 変更の理由

当社は、中期経営計画のビジョンである「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、製造業を中心としたM & Aを推進し業容の拡大に取り組んでおります。この結果、当社グループにおける製造業の利益が連結業績の過半を占める見込みであることから、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、従来のセグメントを平成29年3月期から「商社流通」と「製造」に大別し、さらに事業分野ごとに「商社流通」は「電子・機能材」、「アルミ・銅」の2セグメント、「製造」は「金属加工」、「装置・材料」の2セグメントに再編いたします。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

2. 報告セグメントの変更内容

現セグメント	新セグメント	
軽金属・銅製品	商社流通	電子・機能材
電子・機能材		アルミ・銅
非鉄原料	製造	金属加工
建設・産業資材		装置・材料

(注) 現セグメントは下記の通り再編いたします。これに伴い所属する連結子会社においても流通を手掛ける連結子会社は「商社流通」、製造を手掛ける連結子会社は「製造」に再編いたします。

現セグメント	新セグメント	
	商社流通	製造
軽金属・銅製品	アルミ・銅	金属加工
電子・機能材	電子・機能材	装置・材料
非鉄原料	アルミ・銅	-
建設・産業資材	アルミ・銅	装置・材料

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
アルコニックス株式会社	第4回無担保社債	23.2.28	160 (160)	-	0.78	なし	28.2.29
アルコニックス株式会社	第5回無担保社債	23.2.28	40 (40)	-	0.62	なし	28.2.26
アルコニックス株式会社	第6回無担保社債	25.3.29	600 (200)	400 (200)	0.46	なし	30.3.30
アドバンスト マテリアル ジャパン株式会 社	第4回無担保社債	24.3.2	400 (200)	200 (200)	0.62	なし	29.2.28
合計	-	-	1,200 (600)	600 (400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	200	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,884	28,226	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,204	2,826	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	118	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,842	6,959	1.2	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	121	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	29,063	38,161	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法を主に採用しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,183	2,108	1,567	100
リース債務	94	15	9	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	52,930	101,185	153,614	201,755
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,246	2,291	5,297	6,229
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	790	1,719	4,506	4,977
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.61	133.92	350.62	387.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	61.61	72.31	216.45	36.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545	3,384
受取手形	1,818	1,517
売掛金	2 18,448	2 18,576
商品及び製品	9,825	7,185
前渡金	54	37
前払費用	110	80
繰延税金資産	198	320
短期貸付金	2 487	2 8,678
未収入金	2 174	2 229
未収消費税等	675	538
その他	2 288	2 65
貸倒引当金	123	124
流動資産合計	34,504	40,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	14	11
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	18	30
有形固定資産合計	35	46
無形固定資産		
ソフトウェア	15	87
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	21	92
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347	1,679
関係会社株式	10,184	10,527
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	-	46
保険積立金	11	15
長期差入保証金	111	99
その他	19	19
投資その他の資産合計	12,849	12,563
固定資産合計	12,906	12,703
資産合計	47,411	53,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,633	5,639
買掛金	2 12,907	2 13,281
短期借入金	5,328	15,081
1年内返済予定の長期借入金	2,006	1,586
1年内償還予定の社債	400	200
未払金	2 384	2 387
未払費用	2 94	2 117
未払法人税等	259	125
前受金	124	48
預り金	370	660
賞与引当金	234	187
その他	234	360
流動負債合計	29,978	37,677
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	6,616	5,030
長期未払金	68	49
退職給付引当金	190	218
役員退職慰労引当金	153	174
繰延税金負債	105	-
固定負債合計	7,534	5,672
負債合計	37,513	43,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873	2,910
資本剰余金		
資本準備金	1,915	1,952
資本剰余金合計	1,915	1,952
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	3,880	4,465
利益剰余金合計	4,291	4,876
自己株式	0	0
株主資本合計	9,079	9,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652	176
繰延ヘッジ損益	130	102
評価・換算差額等合計	782	74
新株予約権	36	28
純資産合計	9,898	9,842
負債純資産合計	47,411	53,192

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3 122,724	3 116,894
売上原価	1, 3 119,028	1, 3 113,574
売上総利益	3,695	3,319
販売費及び一般管理費	2 2,292	2 2,528
営業利益	1,403	791
営業外収益		
受取利息	3 15	3 36
仕入割引	12	11
為替差益	-	115
有価証券利息	1	-
受取配当金	3 657	3 691
業務受託料	3 118	3 143
その他	3 26	3 35
営業外収益合計	831	1,032
営業外費用		
支払利息	3 185	3 163
売上割引	4	4
社債利息	5	3
為替差損	336	-
手形売却損	3 31	3 25
貸倒引当金繰入額	53	22
その他	3 55	3 59
営業外費用合計	673	278
経常利益	1,561	1,544
特別利益		
投資有価証券清算益	1	-
新株予約権戻入益	2	0
その他	0	-
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
関係会社株式評価損	5	-
投資有価証券清算損	24	-
関係会社清算損	-	34
その他	0	0
特別損失合計	47	34
税引前当期純利益	1,517	1,511
法人税、住民税及び事業税	445	375
法人税等調整額	15	15
法人税等合計	430	360
当期純利益	1,086	1,150

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,835	1,877	1,877	10	400	3,246	3,657	0	8,369
当期変動額									
新株の発行	38	38	38						76
剰余金の配当						452	452		452
当期純利益						1,086	1,086		1,086
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	38	38	38	-	-	633	633	0	710
当期末残高	2,873	1,915	1,915	10	400	3,880	4,291	0	9,079

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	274	31	305	38	8,713
当期変動額					
新株の発行					76
剰余金の配当					452
当期純利益					1,086
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	99	476	2	474
当期変動額合計	377	99	476	2	1,184
当期末残高	652	130	782	36	9,898

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,873	1,915	1,915	10	400	3,880	4,291	0	9,079
当期変動額									
新株の発行	37	37	37						74
剰余金の配当						565	565		565
当期純利益						1,150	1,150		1,150
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	37	37	37	-	-	585	585	-	660
当期末残高	2,910	1,952	1,952	10	400	4,465	4,876	0	9,739

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	652	130	782	36	9,898
当期変動額					
新株の発行					74
剰余金の配当					565
当期純利益					1,150
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	232	708	7	716
当期変動額合計	475	232	708	7	55
当期末残高	176	102	74	28	9,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品(非鉄金属)の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規(リスク管理方針)に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「新株予約権戻入益」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ALCONIX EUROPE GMBH	1百万円	1百万円
ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.	172百万円	201百万円
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	151百万円	90百万円
アルコニックス三伸株式会社	25百万円	29百万円
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.	1,051百万円	394百万円
合計	1,402百万円	716百万円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	459百万円	729百万円
輸出受取手形割引高	1,060百万円	1,237百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,047百万円	11,752百万円
短期金銭債務	1,338百万円	1,771百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛(保管料、荷役料、運賃等)を含んでおります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	985百万円	952百万円
賞与引当金繰入額	234百万円	187百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	21百万円
減価償却費	21百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	346百万円	20百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	76.2%	77.1%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	23.8%	22.9%

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,129百万円	15,893百万円
仕入高	10,466百万円	10,426百万円
営業取引以外の取引による取引高	755百万円	857百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,543百万円、関連会社株式1,984百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,192百万円、関連会社株式1,991百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	40百万円	38百万円
賞与引当金	77百万円	57百万円
退職給付引当金	61百万円	66百万円
役員退職慰労引当金	49百万円	53百万円
未払事業所税	1百万円	1百万円
投資有価証券評価損	204百万円	195百万円
たな卸資産評価損	144百万円	187百万円
未払事業税	22百万円	14百万円
会社分割により取得した子会社株式	7百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	45百万円
長期未払金	15百万円	15百万円
その他	20百万円	28百万円
繰延税金資産小計	651百万円	712百万円
評価性引当額	305百万円	311百万円
繰延税金資産合計	346百万円	400百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	70百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	181百万円	33百万円
繰延税金負債合計	252百万円	33百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	93百万円	367百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	198百万円	320百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-百万円	46百万円
固定負債 - 繰延税金負債	105百万円	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.0%	13.4%
住民税均等割等	0.7%	0.7%
評価性引当額の増減	0.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	2.3%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	23.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16百万円減少し、法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14	-	-	2	11	17
	車両運搬具	2	2	-	1	3	5
	工具、器具及び備品	18	27	0	15	30	92
	計	35	29	0	18	46	115
無形固定資産	ソフトウェア	15	81	-	10	87	-
	ソフトウェア仮勘定	-	77	77	-	-	-
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	計	21	159	77	10	92	-

（注）有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	： 広島営業所における営業車輛1台追加購入	2百万円
工具、器具及び備品	： 名古屋支店における営業用資産等	18百万円
	本社システムインフラ整備	2百万円
	本社システム基盤ハードウェア購入	2百万円

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	123	124	123	124
賞与引当金	234	187	234	187
役員退職慰労引当金	153	21	-	174

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類及び確認書
事業年度（第34期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成27年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第35期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第35期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第35期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルコニックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルコニックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。